

2025年12月期

第1四半期 決算説明資料

ブリッジインターナショナル株式会社

東証グロース | 証券コード7039

目次

- 01. 当社のビジネスモデルと強み
- 02. 株主還元策の強化
- 03. 2025年12月期第1四半期 決算実績
- 04. 持株会社体制への移行
- 05. 2025年12月期 決算見通し
- 06. 中期経営計画
- 07. Appendix

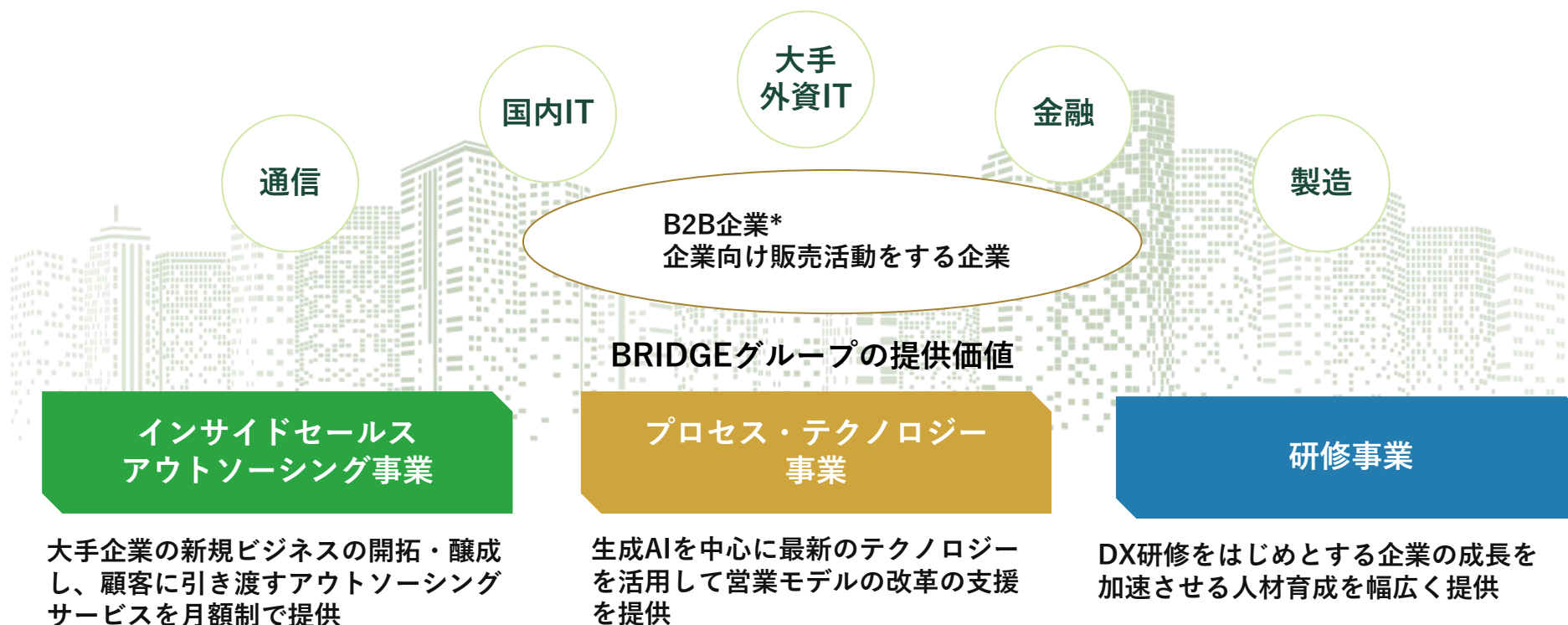
01.当社のビジネスモデルと強み

少子高齢化や人材の流動化により多くの企業は営業リソースの不足に直面しています

また、成熟化する日本市場ではより高度な営業力が求められています

わたしたちブリッジインターナショナルグループは、

「アウトソーシング」「AIテクノロジー」「人材育成支援」でB2B企業*の売上成長の改革を支援します



営業・マーケティング領域の支援をワンストップで提供可能

主力のインサイドセールスアウトソーシング事業で培った法人営業のノウハウ、ナレッジを活かし、プロセス・テクノロジー事業での営業の高度化、効率化や、研修事業での人材育成支援へ領域を拡大

主力事業

インサイドセールス アウトソーシング事業



法人営業のアウトソーシング

- 売上の約50%を占める高売上・高収益事業
- グローバルスタンダードのセールスモデルを日本の商慣行に合わせて仕組み化、以来20年以上の豊富な支援実績
- クライアントは大手IT企業が中心で高い継続率を誇る

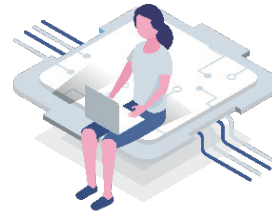
収益モデル

ストック

売上比

52%

プロセス・テクノロジー 事業



AIを活用した営業モデル改革支援

- AIなど最新テクノロジーを活用した営業の仕組みづくりに強み
- コンサルティングから、テック構築、オペレーション支援まで一気通貫で支援
- 最新テック企業との独占販売権の取得や、アライアンスなどを積極的に推進中

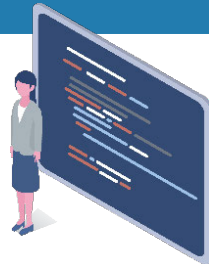
収益モデル

フロー&ストック

売上比

21%

研修事業



法人向け人材育成支援

- 企業の人材育成ニーズに合わせたカスタマイズ研修に強み
- 市場ポーションの一番大きい新卒研修が売上の4割を占める
- 2024年APACトップセールストレーニングに選出されるなど、実績評価多数

収益モデル

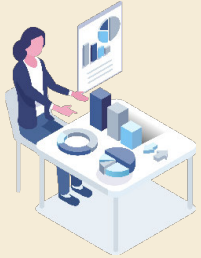
フロー

売上比

27%

インサイドセールスは、従来型の訪問営業を非対面の営業活動と分業することで営業の効率化・生産性の向上を図るセールス手法
主力のインサイドセールスアウトソーシング事業は高品質なサービス提供により、継続年数が長く、高単価を維持

当社インサイドセールス



- ・顧客の製品理解を深めた上で、顧客の見込案件の発掘・醸成を行い提案機会を獲得してクライアントへパスする
- ・顧客との信頼関係を数か月間に何度も電話やメールを駆使して構築して案件化を実現させる

案件パス

クライアント訪問営業

- ・案件創出のための時間・工数を削減可能
- ・パスされた商談の提案活動に専念ができる

大手企業に高単価

売上高上位10社
年間平均売上
2.5億円以上

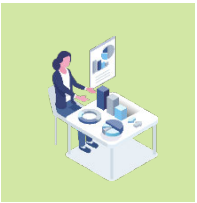
ストック型で安定

上位10社で売上高の
58%
を占める

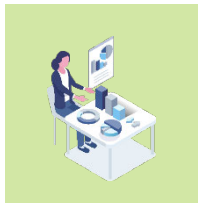
約90%継続率

上位10社の
契約継続年数
平均9年

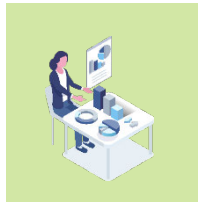
見込客発掘



関係強化



見込客醸成



提案書作成



クロージング



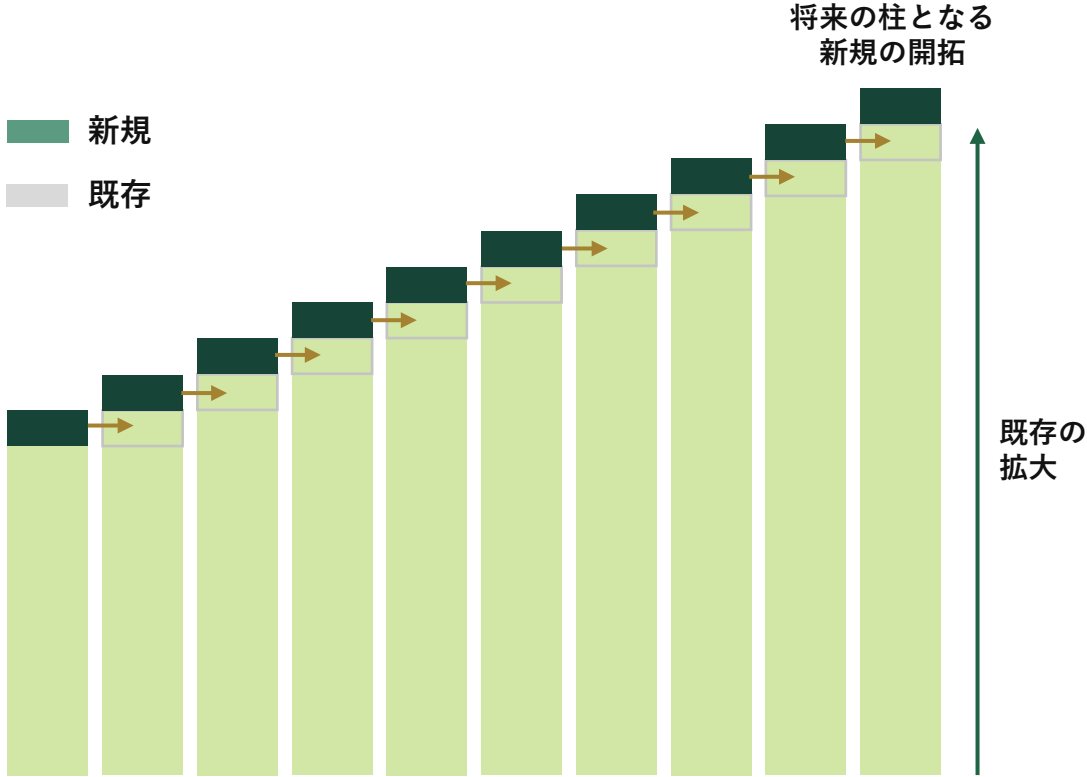
当社インサイドセールス

クライアント訪問営業

成果創出を重ねることで高い継続率を維持し安定のストック型ビジネスを実現

安定のストックモデル

- 年間売上の9割以上は既存顧客の継続によるもの
- 売上上位10社で58%、20社で70%を超える

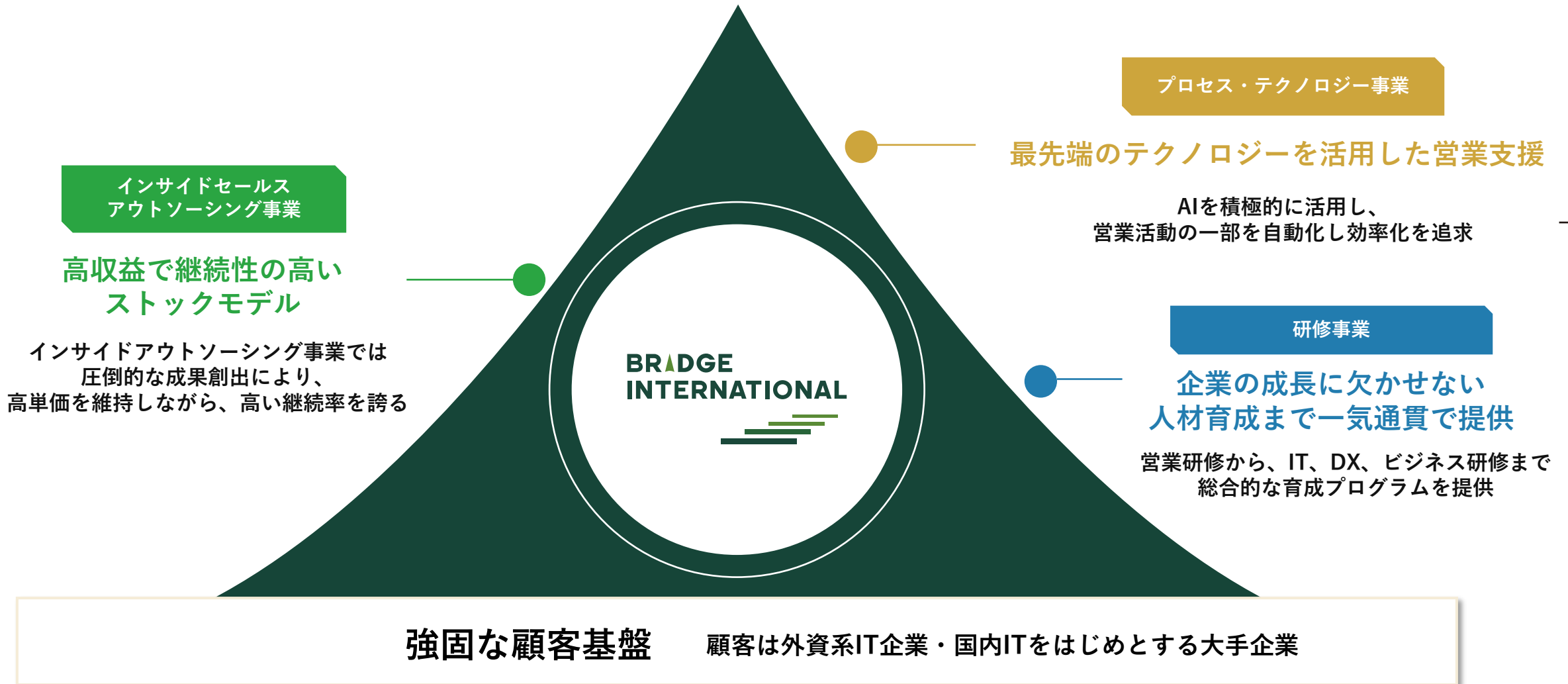


高い継続率

- 初期導入は1-2名のインサイドセールスからスタートし、成果創出を重ねることで増員・リピート、高い継続率へとつなげていく
- 継続年数が増えるほど、ナレッジが豊富に溜まっていく

売上高上位	業種	年間取引額 (2024年)	取引 継続年数	2020年比
1	グローバル大手IT	5.9億円	21年	1.7倍
2	グローバル大手IT	4.9億円	6年	2.7倍
3	国内通信キャリア	3.0億円	4年	10.2倍
4	グローバル大手IT	2.8億円	4年	3.5倍
5	グローバル大手IT	2.5億円	11年	2.0倍
6	国内IT	1.7億円	3年	-
7	国内通信キャリア	1.5億円	14年	0.7倍
8	国内IT	1.4億円	12年	7.3倍
9	国内通信キャリア	1.0億円	9年	1.4倍
10	グローバル大手IT	0.9億円	6年	27.4倍

ブリッジインターナショナルグループは、以下の強みを活かして
“B2B企業の売上成長”の改革を支援します

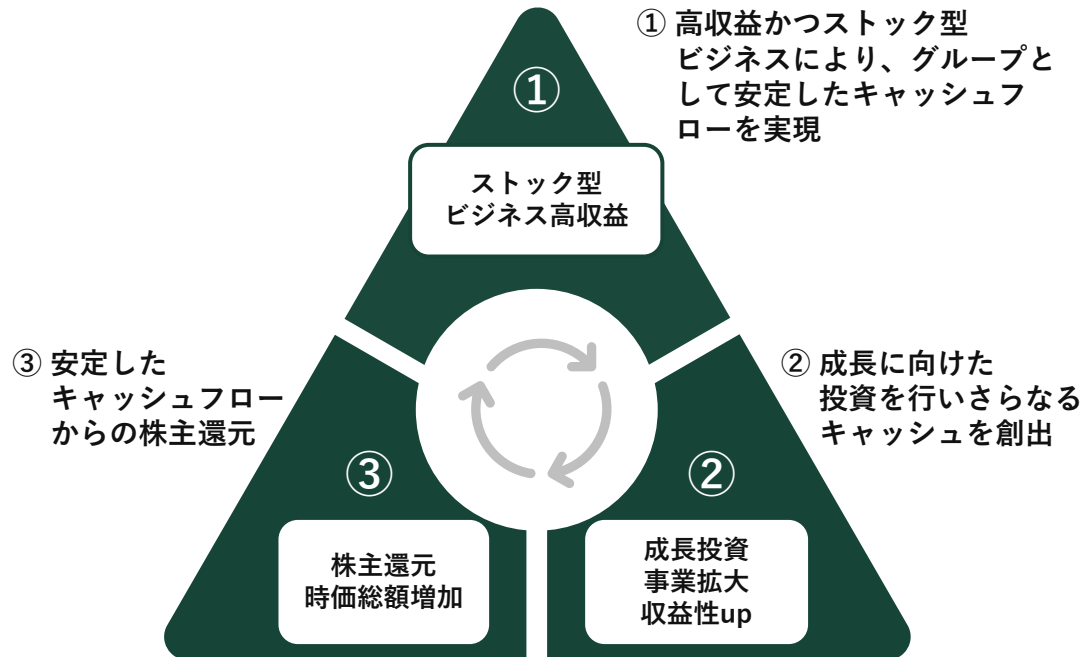


02. 株主還元策の強化

2025年12月期の1株当たり配当金を従来の35円（2024年12月期年額配当※）

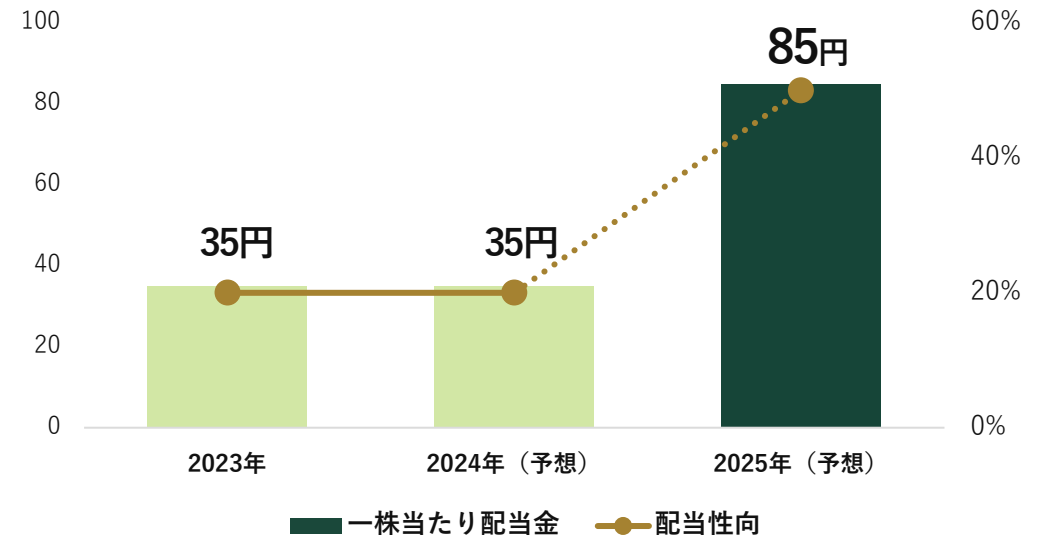
から85円へと大幅に増額予定。配当性向は**50%以上**を目指す

高収益かつストック型ビジネスによる キャッシュの循環



配当方針について

- 2025 年12月期1株当たり配当金を85円へ大幅増額予定
- 配当性向を50%以上とする方針を掲げ、安定した配当を目指す
- 累進配当を導入し、安心して保有いただける株主環境を目指す



※2024年12月期中間配当17.5円/1株、期末配当17.5円/1株

グループの更なる企業価値アップに向けて、
資本効率向上を意識した財務戦略を再検討し、新たに「6つのKPI」を設定

2025年 財務KPI

売上高 (レンジ)	上限	10,388百万円
	下限	9,477百万円
	24年実績	8,615百万円

ROE	16%以上
	24年12月末 15%

自己資本 比率	70%以上維持
	24年12月末 72.9%

営業利益 (レンジ)	上限	1,094百万円
	下限	1,002百万円
	24年実績	950百万円

PER	18倍以上
	24年12月末 8.2倍

DOE	8.0%以上
	24年12月末 3.0%

03. 2025年12月期第1四半期 決算実績

(単位：百万円)	24/12 第1四半期	25/12 第1四半期	前期比
売上高	1,868	1,924	103.0%
営業利益	148	207	139.3%
営業利益率	8.0%	10.8%	-
経常利益	198	208	105.3%
親会社株式に 帰属する 当期純利益	116	134	115.3%

順調に成長

▶ 連結売上YoY**103.0%**

売上は計画通り順調に推移

▶ 営業利益YoY**139.3%**

営業利益は販管費のQ2へのスリップ等の影響で昨対139.3%と大幅に伸長しているが、下期に持株会社体制への移行に伴う費用増加を見込んでおり、計画通りの進捗

単位：百万円		24/12 第1四半期	25/12 第1四半期	前期比
インサイドセールス アウトソーシング 事業	売上	1,100	1,168	106.2%
	セグメント利益	169	203	120.2%
	利益率	15.4%	17.4%	
プロセス・ テクノロジー事業	売上	452	461	102.1%
	セグメント利益	△17	9	—
	利益率	△4.0%	2.1%	
研修事業	売上	315	293	93.0%
	セグメント利益	△2	△5	237.3%
	利益率	△0.7%	△1.9%	

インサイドセールスアウトソーシング事業

- 安定のストックビジネスにより成長を牽引
- 採用のQ2スリップなどにより販管費が削減となり営業利益は大幅成長となった

プロセス・テクノロジー事業

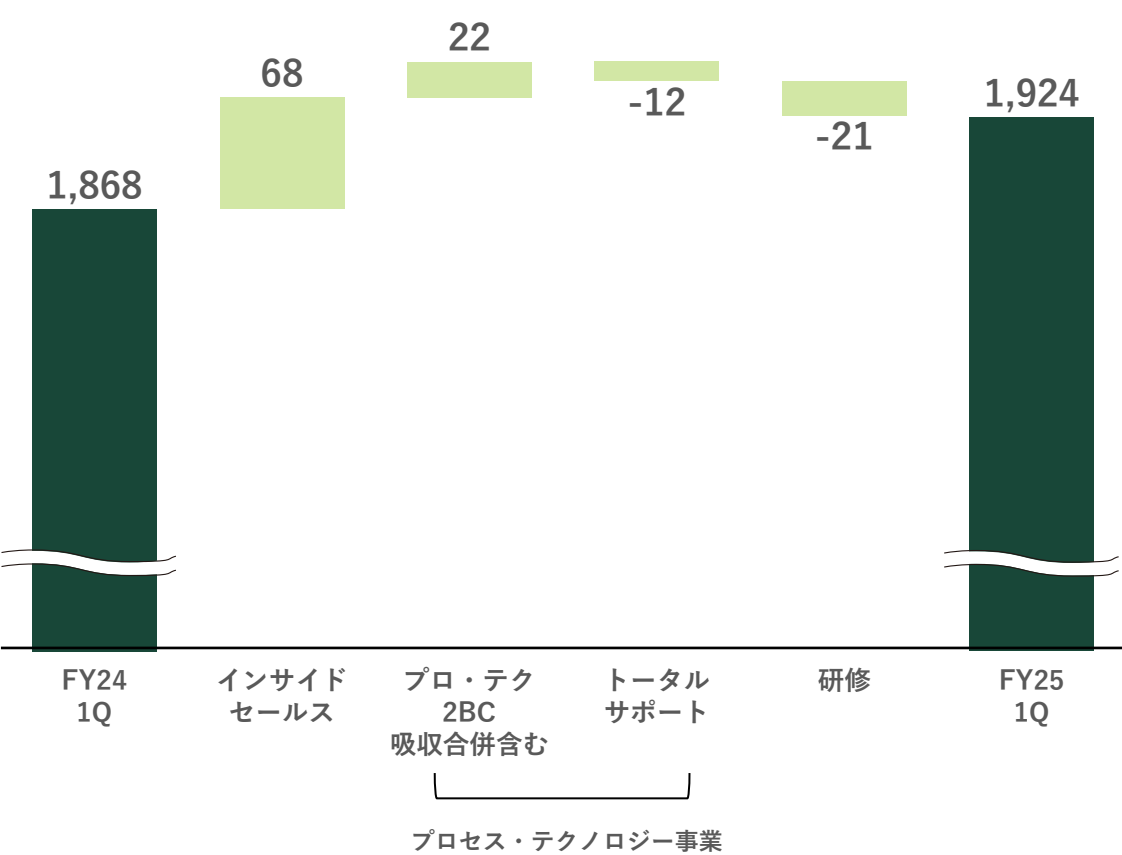
- 売上は昨対微増着地
- 昨年1Qは買収したトータルサポートの会計処理等により赤字となったが、今期は黒字着地

研修事業

- 売上・利益ともに前年割れとなったが、主力の新人研修のピークであるQ2への仕込みは順調

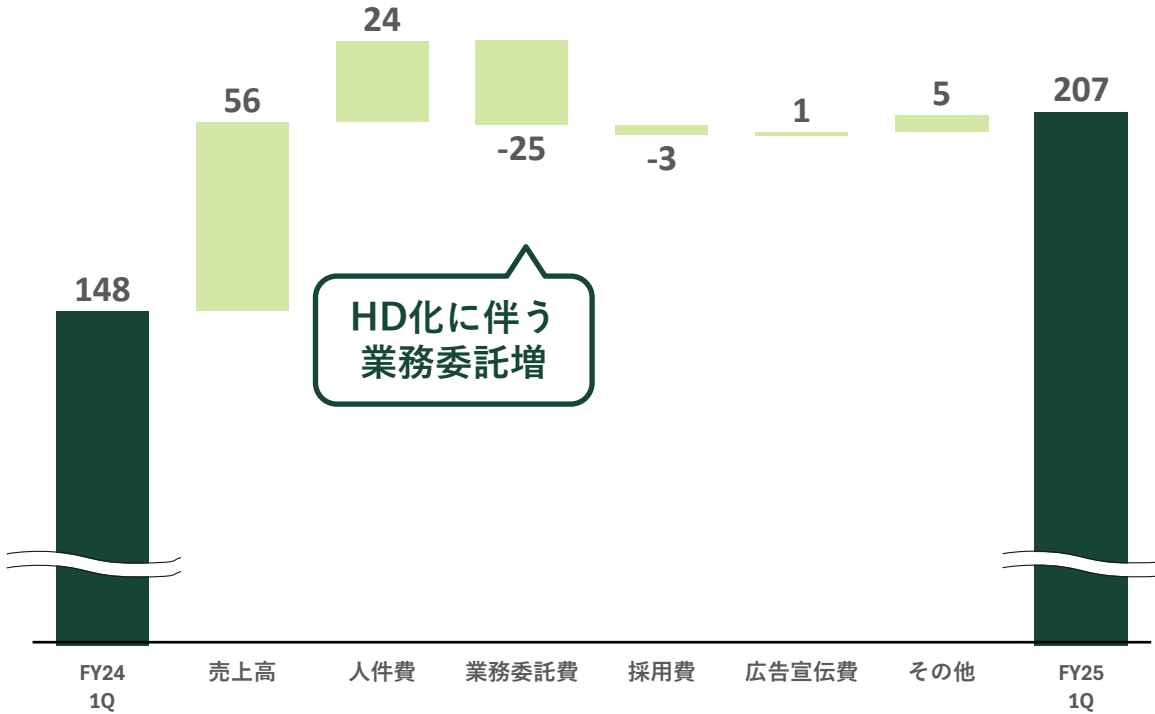
売上高 (単位：百万円)

対前年 56百万増

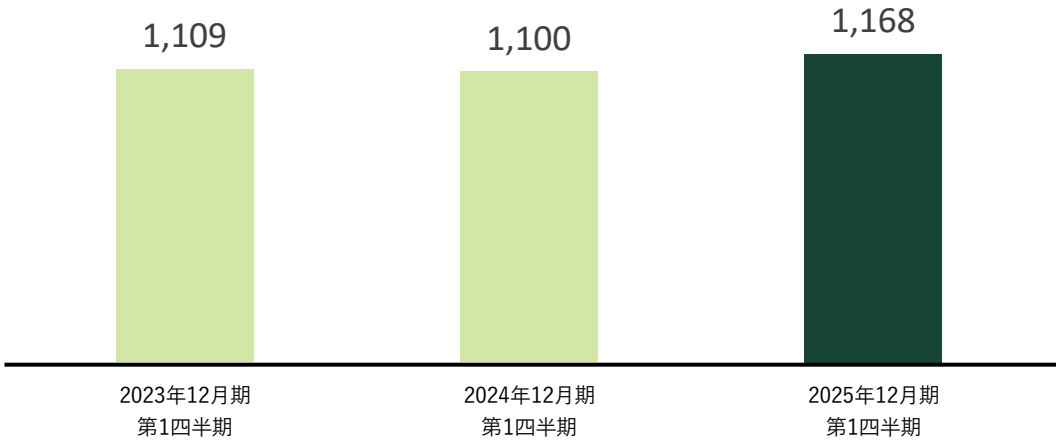


営業利益 (単位：百万円)

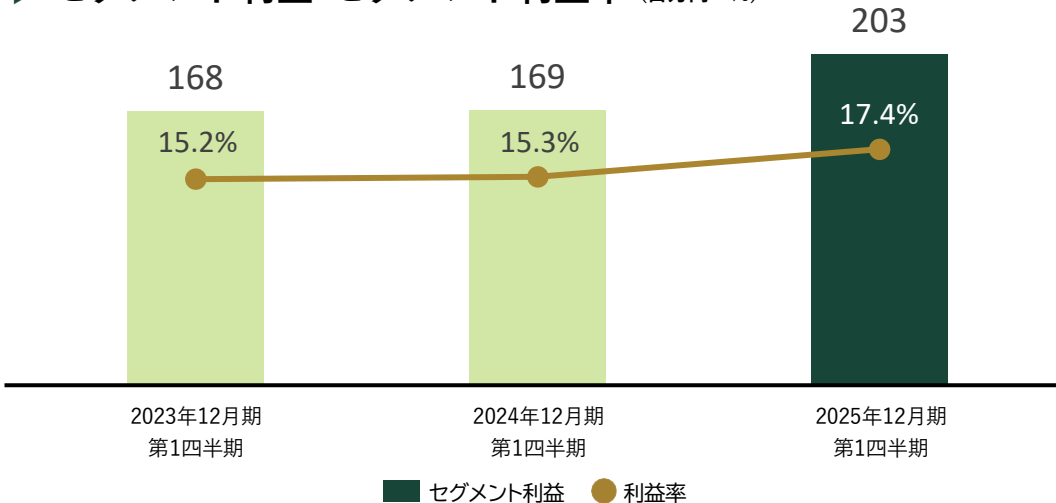
対前年 58百万増



▶ 売上高 (百万円)



▶ セグメント利益・セグメント利益率 (百万円・%)



好調

安定のストックビジネスにより、
計画どおり順調に成長

概況説明

- ▶ 売上高は計画通り順調に進捗
- ▶ インサイドセールス人員の稼働率の最適化による原価削減。
人員採用が第2四半期へスリップしたことによる販管費削減が重なり
営業利益は大幅に増加

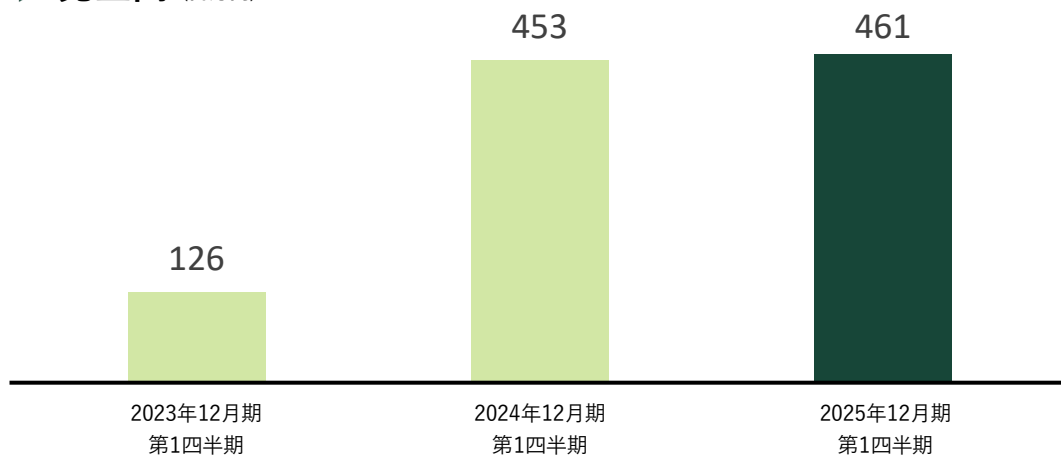
実施した取り組み

- ▶ Zoom Revenue Accelerator[※] (ZRA) の導入をはじめとする
テクノロジーによるサービス品質向上の取り組み
- ※Zoom社が提供する、営業活動の会話分析や進捗管理を支援するAIツール

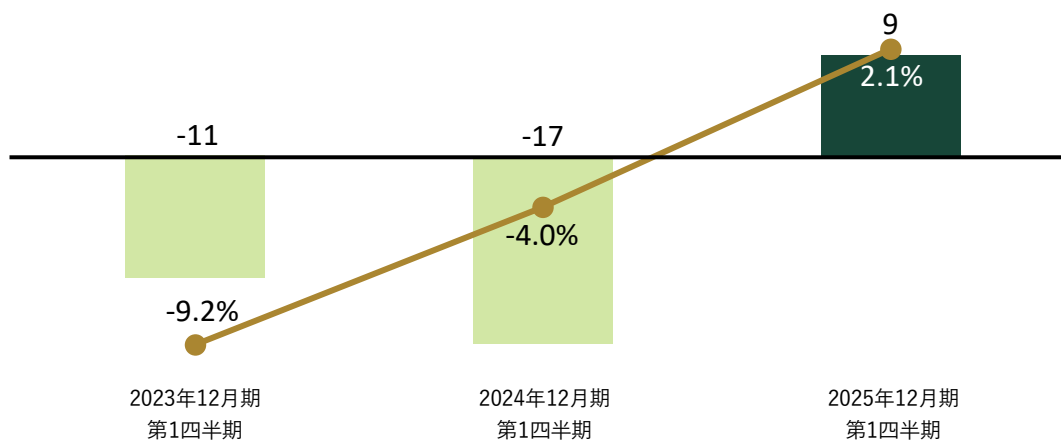
来期以降への課題

- ▶ 既存顧客に対する定期的なコミュニケーションや
提案業務の不足による 顧客満足度低下
- ▶ 新規案件獲得に向けた仕組みづくり

▶ 売上高 (百万円)



▶ セグメント利益・セグメント利益率 (百万円・%)



慎重に推移

売上は微増着地
営業利益は第1四半期初の黒字

概況説明

- ▶ 売上はYoY微増の着地となった。
- ▶ 営業利益は本セグメントに変更後、第1四半期黒字は初

実施した取り組み

- ▶ 24年2月に吸収合併した2BCを含むコンサルティング&システムソリューションは、新たなサービスメニューの提供をスタート
- ▶ 24年3月に51.7%の株式取得をしたトータルサポートはPMIを継続中

来期以降への課題

- ▶ 安定的な売上伸長および利益確保に向けたPMIの継続

(単位：百万円)		25/12 第1四半期	YoY
コンサルティング& システムソリューション 2 BC (3月吸収合併)	売上	210	111.2%
	営業利益	8	1396.0%
	利益率	4.3%	
ネットワーク トータルサポート (2月51.7%株式取得)	売上	251	95.1%
	営業利益	1	-
	利益率	0.6%	
プロセス・ テクノロジー 事業計	売上	461	102.1%
	営業利益	9	-
	利益率	2.1%	



コンサルティング&システムソリューション

概況説明・実施した取り組みと今後の課題

- ▶ 売上は計画通り順調に進捗。販管費の第2四半期へのスリップなどにより営業利益も大幅に改善して着地
- ▶ コンサルティング、システムソリューションは本年度からの新体制および新サービスの立ち上げに注力
人材の最適配置による稼働率向上および、外注費管理をより一層強化



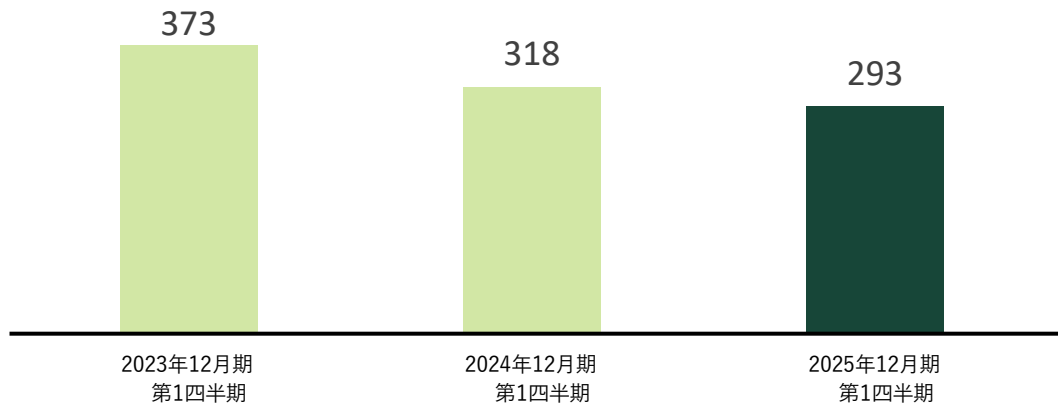
ネットワーク（トータルサポート社）

概況説明・実施した取り組みと今後の課題

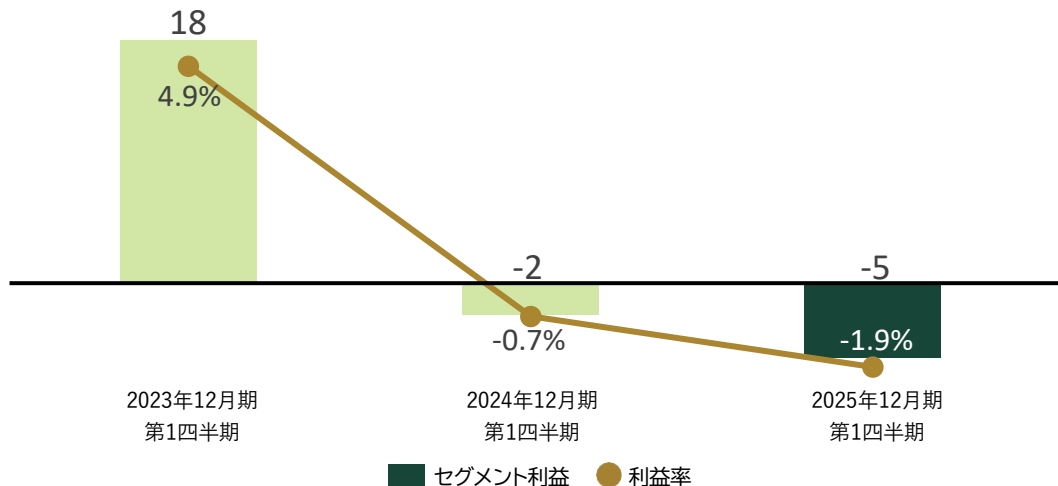
- ▶ 売上、営業利益ともに計画未達となったが、買収後初めての四半期黒字着地
- ▶ PMI継続中。営業組織の立ち上げに注力しているが、今期の戦略の中心に据え置いている製品「Sawwave※」の売上伸長について引き続き強化が必要

※韓国製のネットワーク可視化ツールで、社内の通信環境やアプリケーション利用状況をリアルタイムで分析・最適化する製品

▶ 売上高 (百万円)



▶ セグメント利益・セグメント利益率 (百万円・%)



概ね順調

前期を下回る着地となったが、
第2四半期に向けた仕込みは順調。
利益も計画の範囲内に着地

概況説明

- ▶ 売上は前期を下回る形となった。本年からの新ソリューション本部体制への移行に伴い、営業活動が一時的に減速したしたことに加え、第2四半期にピークを迎える新人研修の営業活動に注力したことによるもの
- ▶ 営業利益は赤字着地だが、計画の範囲内で推移

実施した取り組み

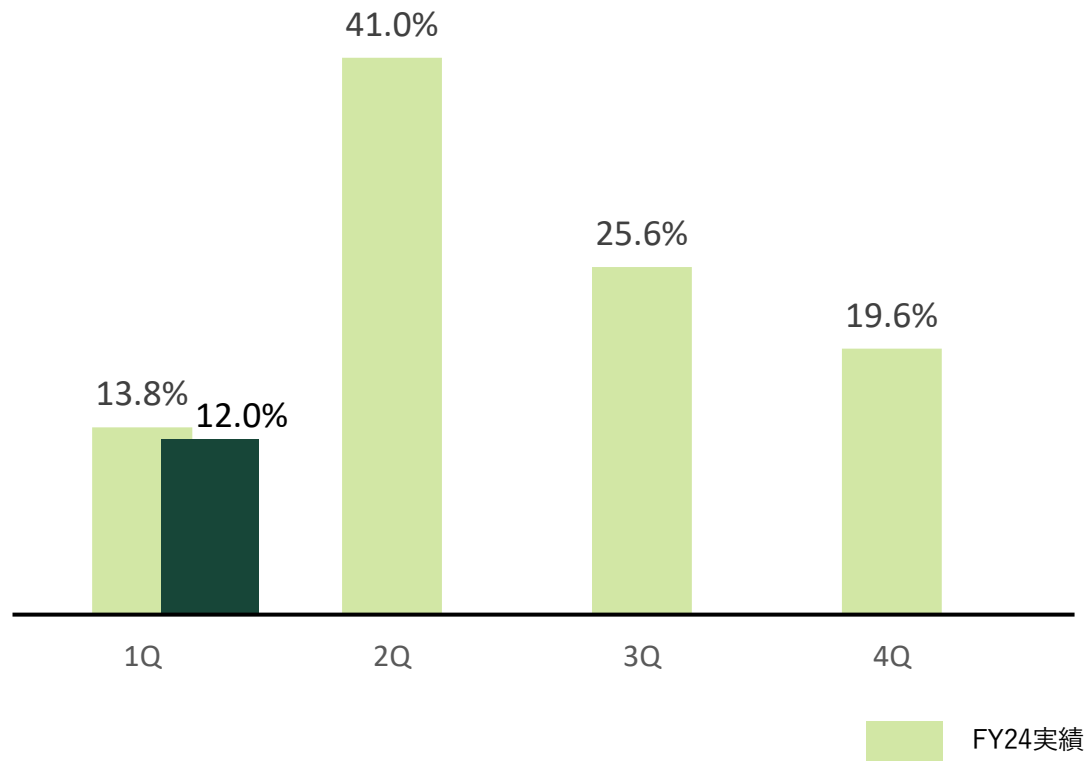
- ▶ 本年度よりソリューション本部体制へ移行。新体制の立ち上げに注力

来期以降への課題

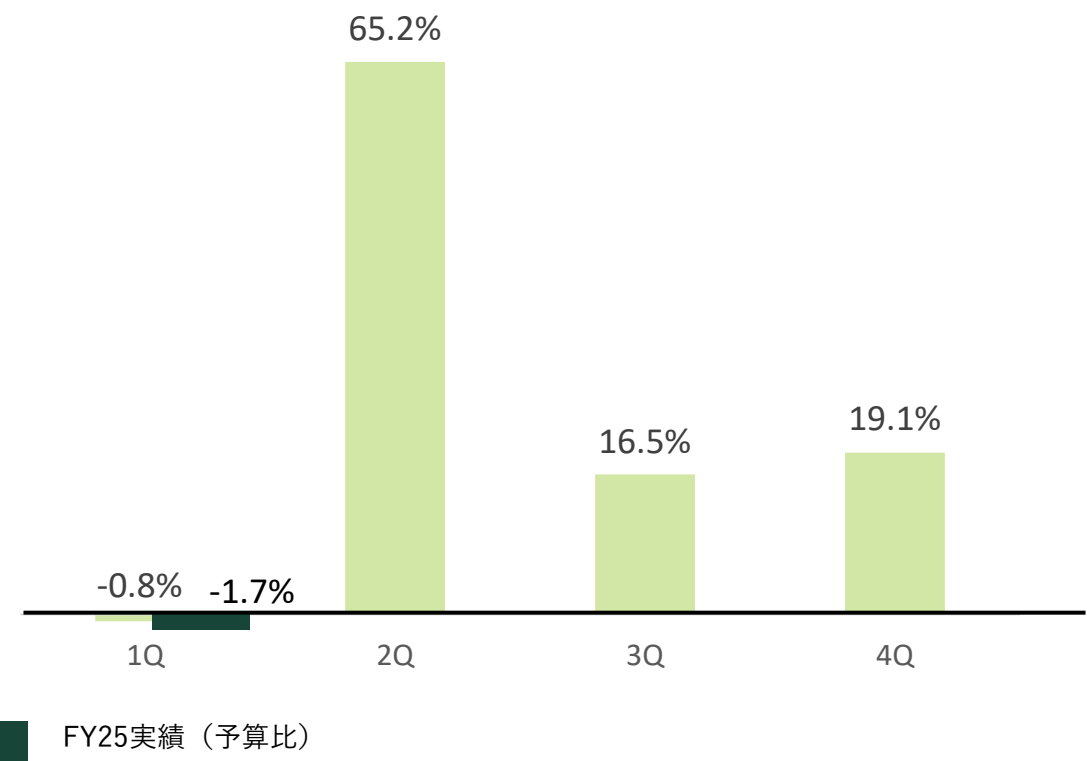
- ▶ カスタマイズ講座の新規獲得
- ▶ 売上のストック化に向けた取り組み

研修事業は新人研修に強みを持つことから、年間売上・利益が第2四半期に大きく偏る。
第1四半期は例年どおり売上・利益が低水準となったが、昨年実績と同様の傾向であり、計画通り順調に推移

▶通期売上高に対する四半期実績の割合



▶通期セグメント利益に対する四半期実績の割合



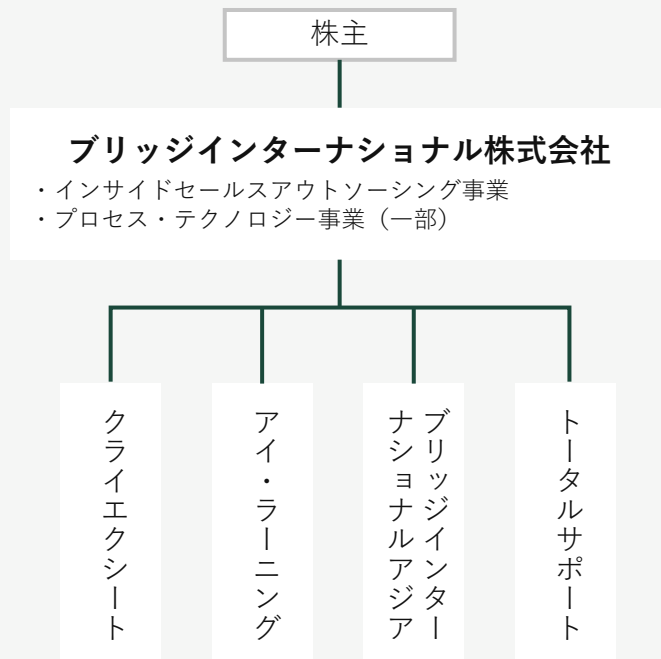
04. 持株会社体制への移行

ブリッジインターナショナル株式会社は、更なる成長に向け、持株会社体制へ移行することを決議

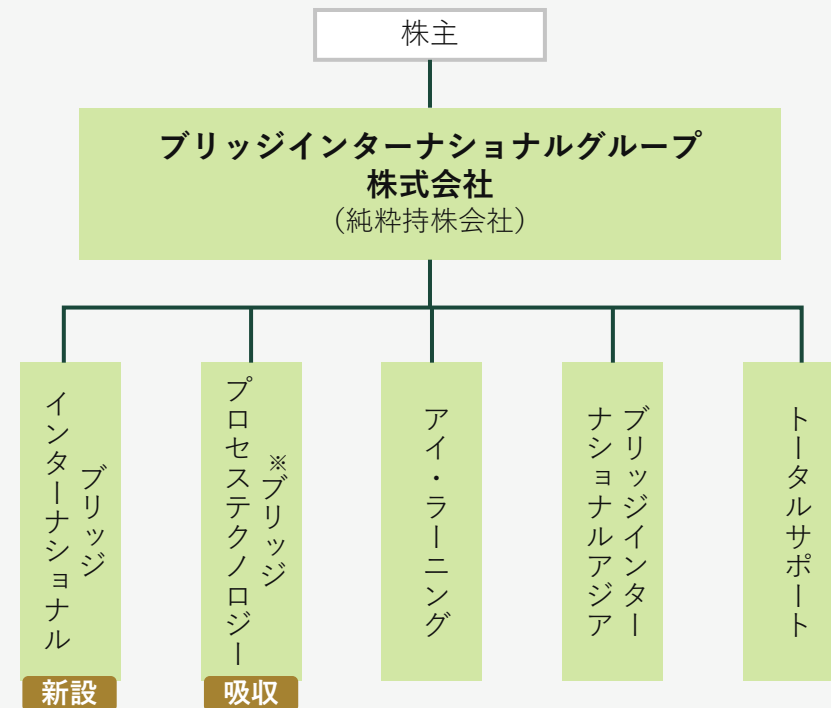
目的

①意思決定の迅速化 ②ガバナンス強化 ③次世代後継人材の育成

現行グループ体制

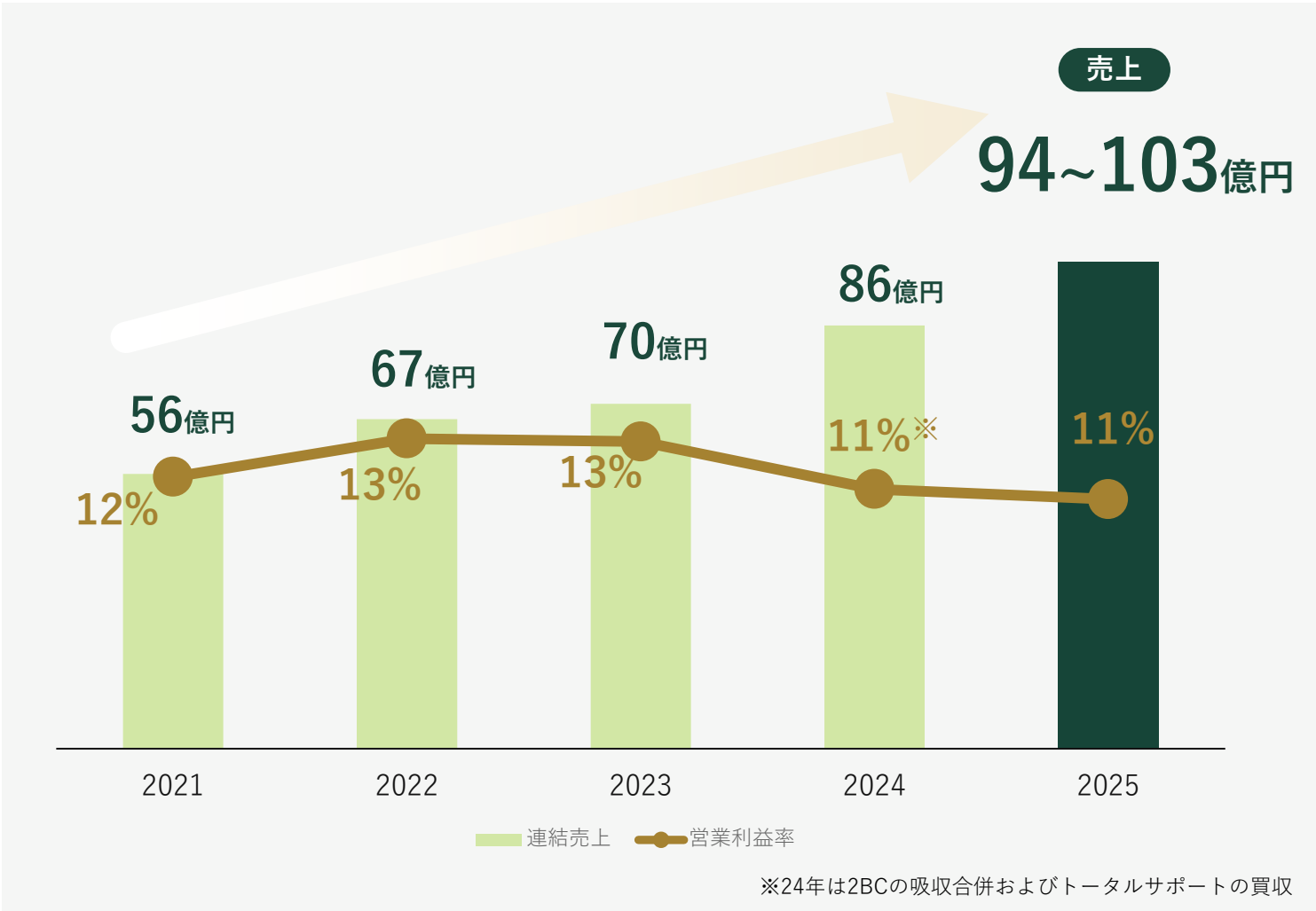


新グループ体制 (2025/7/1~)



※ClieXito（クライエクシート）は2025年3月1日付でブリッジプロセステクノロジーへ商号変更いたします

持株会社への移行に伴う費用増加を予定しているが、昨年同等の利益率は維持。
体制整備の完了に伴い、26年中盤以降、利益率は段階的に改善する見込み



体制移行に伴う一時的な費用について

2025年に以下の費用が発生する見込み
現時点では費用の全体像および利益への影響度は未
確定な要素も含む

【主な一時費用】

費目	内容	概算 (百万円)
人件費・採用	内部統制、子会社管理人材の採用	16
業務委託費	組織再編アドバイザリー 法務・会計支援、内部統制構築	45
システム関連	会計、人事、グループ管理基盤	13
その他	Webサイト、ロゴ、オフィス事務 関連	11
	計	85

- 一部費用は2024年末より発生しており、2026年中頃まで継続
する見込み

05. 2025年12月期 決算見通し

期首予想から変更なし。各事業状況の好調・不調シナリオを考慮しレンジ形式での開示とする

(単位：百万円)	FY2024 実績	FY2025 期首予想レンジ	前期比 下限~上限	年間進捗	
				下限	上限
売上高	8,615	9,477 - 10,338	110.0% - 120.0%	20.3%	18.6%
売上総利益	2,846	3,041 - 3,318	106.9% - 116.6%	22.6%	20.7%
営業利益	950	1,002 - 1,094	105.5% - 115.2%	20.7%	19.0%
経常利益	998	1,002 - 1,094	100.4% - 109.6%	20.8%	19.1%
親会社株式に帰属する 当期純利益	661	631 - 688	95.5% - 104.1%	21.4%	19.6%

売上

- アウトソーシング事業は既存客の拡大
- プロセス・テクノロジー事業ではトータルサポートの売上拡大とテクノロジー関連ビジネスに注力
- 研修事業は新人研修

上記を中心に2桁成長を目指す

営業利益

- 持株会社への移行に伴う費用および中長期的な成長にかかる採用やIT投資を進めることから5.5%-15.2%成長

期首予想から変更なし。各事業においても好調、不調シナリオを設定

	(単位：百万円)	FY2024 実績	FY2025 期初予想レンジ			前期比 下限～上限	年間進捗	
							下限	上限
インサイドセールス アウトソーシング 事業	売上高	4,526	4,752	—	5,178	105.0% - 114.4%	24.6%	22.6%
	セグメント利益	674	559	—	609	83.0% - 90.4%	36.3%	33.3%
	セグメント利益率	14.9%	11.8%	—	11.8%	-		
プロセス・ テクノロジー事業	売上高	1,798	2,306	—	2,513	128.3% - 139.8%	9.7%	8.9%
	セグメント利益	▲19	123	—	134	-	1.7%	1.6%
	セグメント利益率	▲1.1%	5.4%	—	5.4%	-		
研修事業	売上高	2,290	2,432	—	2,651	106.2% - 115.8%	6.2%	5.7%
	セグメント利益	294	322	—	351	109.5% - 119.4%	▲1.0%	▲0.9%
	セグメント利益率	12.9%	13.3%	—	13.3%	-		

06. 中期経営計画

テーマ	デジタル活用を促進・定着させ、B2B企業の売上向上・顧客経験改善に貢献する
重点事項	インサイドセールスアウトソーシング事業 テクノロジーを活用した付加価値向上および生産性向上。また品質、エンゲージメント向上に向けた人事・評価制度刷新 プロセス・テクノロジー事業 企業の売上成長モデルの構築・実行を支援 ための新サービス強化および体制構築を実行 研修事業 強みである新人研修を起点にしたサービス拡販。一人当たり生産性の向上

全社目標（2026年12月期）

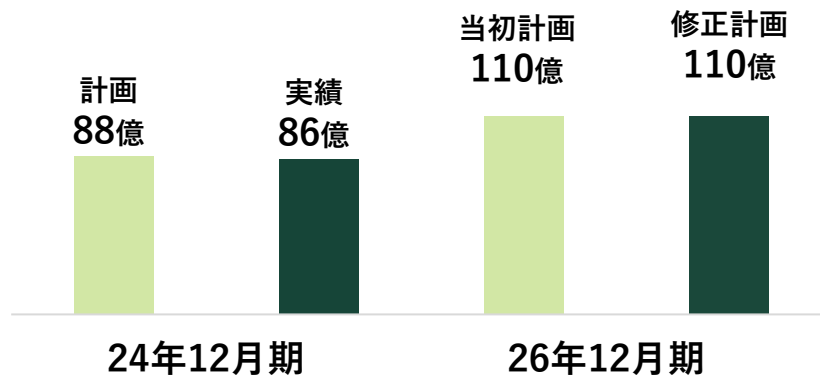
売上高	110億円	PER	18倍以上
営業利益	13億円	自己資本比率	70%以上
営業利益率	12%以上	DOE	8.0%以上
ROE	16%以上		

セグメントKPI

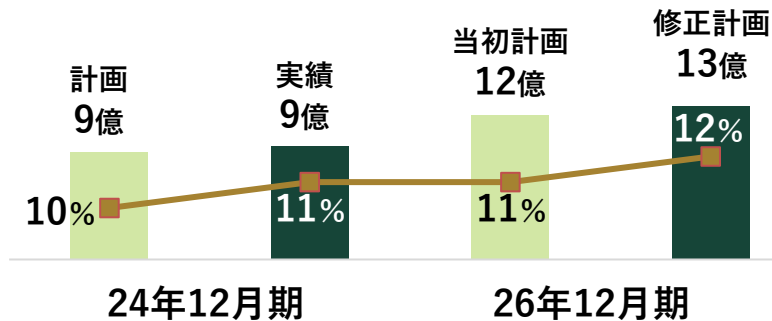
インサイドセールス アウトソーシング事業 インサイド セールスステップ離職率 10%未満	プロセス・テクノロジー 事業 事業体制 77名	研修事業 年間3テーマ以上 受講企業数 180社
---	--	---

中期経営計画は初年度を終え、おおむね順調に進捗
各事業の進捗を踏まえ、26年の連結営業利益率目標を1%上方修正

売上高



営業利益



中計初年度を終えて

中計初年度は順調に進捗

- ・ インサイドセールスアウトソーシング事業は想定以上に伸長
- ・ プロセス・テクノロジー事業はM&AしたトータルサポートのPMI関連費用増加により赤字着地となったが、PMI強化を実施中

アップデートのポイント

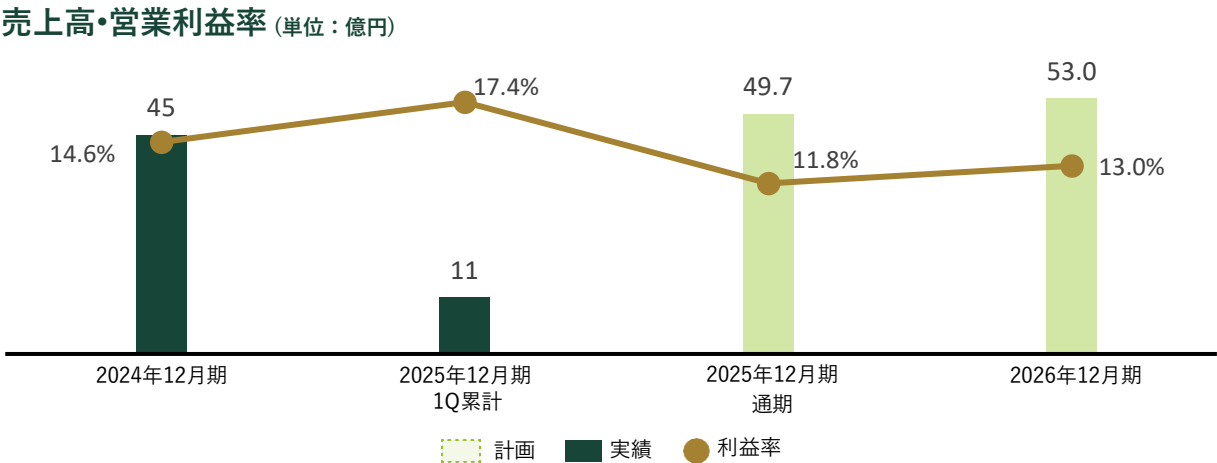
26年の中計目標は売上高は据え置き、営業利益率を1pアップ 各事業の進捗を考慮し、事業計画をアップデート

- ・ インサイドセールスアウトソーシング事業はテクノロジーの活用を見据え更なる成長軌道へ
- ・ プロセス・テクノロジー事業はPMIの早期完了と、新ソリューションの拡大に注力
- ・ 研修事業は、新人研修を起点にソリューションを広げていく戦略に原点回帰し成長へつなげる

POINT

テクノロジーの積極活用で付加価値を高め、
新たな成長軌道へ

IT・金融業界の注力し、26年売上目標を
当初計画から4億円上方修正を目指す



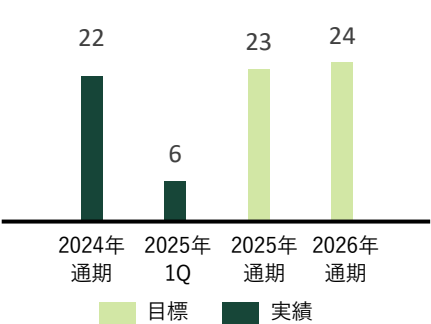
3業界に特に注力し拡大を狙う

- 外資IT** これまでの成長ドライバーであり、創業以来蓄積しているノウハウ、ナレッジを幅広く活用できる
- 国内IT** 大手IT企業（ソフトウェア、Sler、通信）に加え、SaaSまで幅広くニーズが広がってきており、今後も成長余地大
- 金融業界** デジタル活用の取り組みが加速、融資以外の収益源確率に向け、インサイドセールスが有効な手段となっている

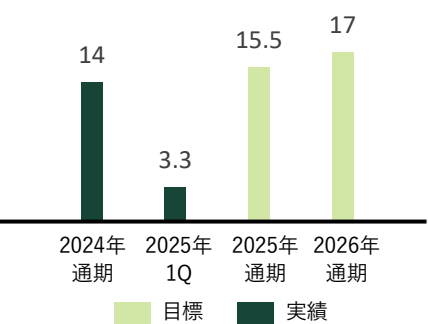
注力KPI インサイドセールスレップ離職率

能力開発や人事制度、評価制度見直しプログラムにより
2024年は大幅に離職率が改善。
引き続き2026年10%未満の目標達成に向けて環境整備に努める

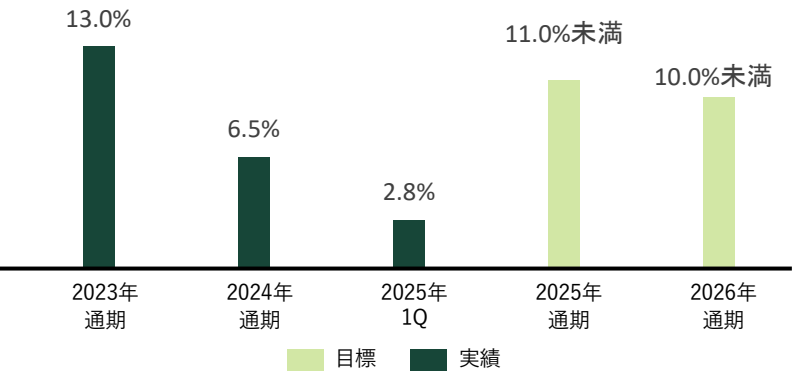
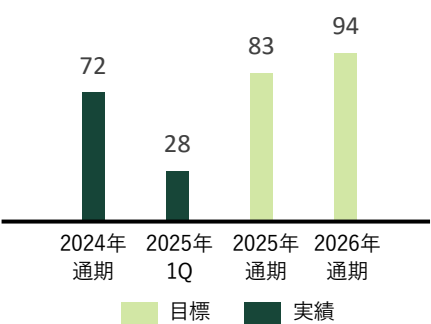
外資IT (単位：億円)



国内IT (単位：億円)



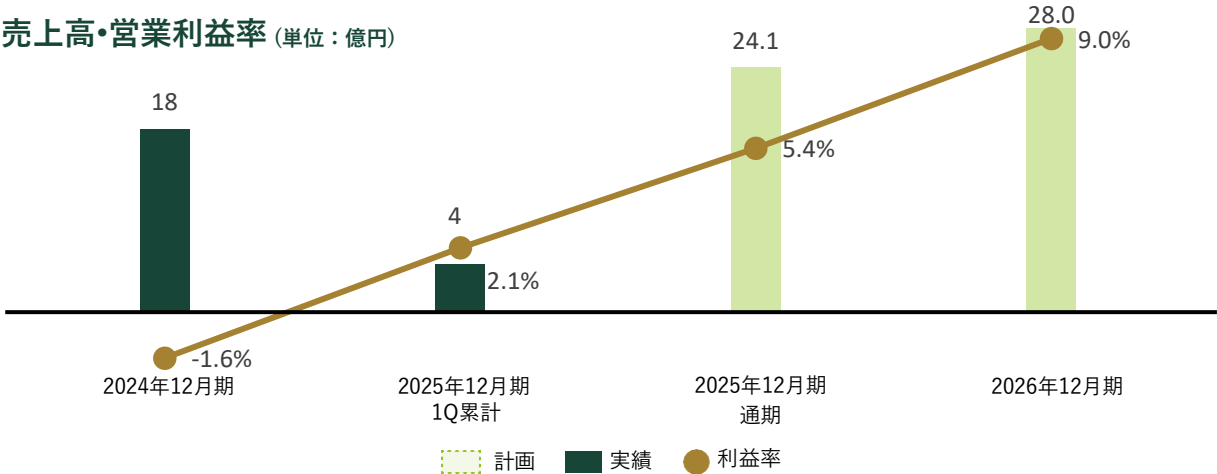
金融業界 (単位：百万円)



POINT

買収したトータルサポート社のPMIの進捗状況を考慮し、26年売上目標を29⇒28億円へ

売上成長モデル改革をはじめとする成長領域へ経営資源をシフトし目標達成を目指す

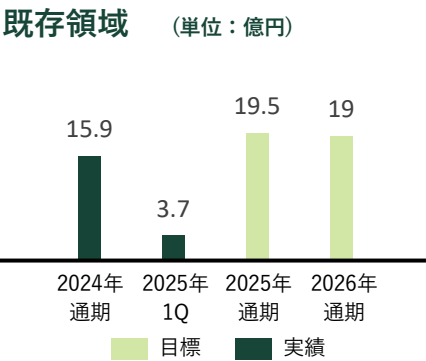
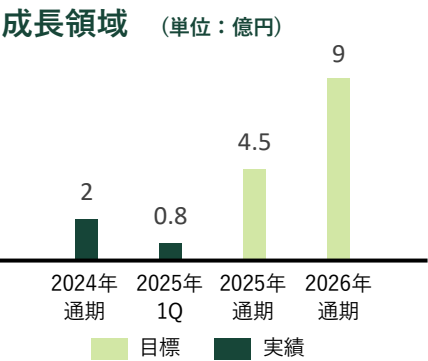


成長領域、既存領域の売上推移

成長領域 売上成長モデル改革支援、SEA※ビジネス、オペレーション支援を成長領域と位置付け、2026年までに売上9億円を目指す

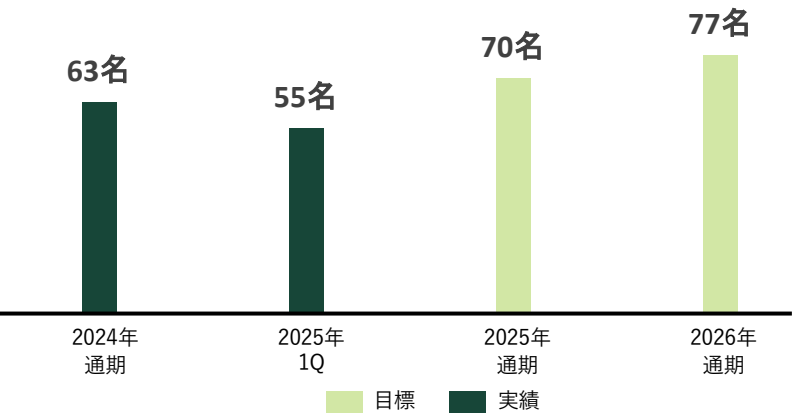
※Sales Engagement Appsの略称で、メール・通話・商談など、営業と顧客のやり取りを一元管理し、生産性を高めるアプリ群

既存領域 CRM・SFAの開発は高収益顧客に集中し、一部リソースは成長領域にシフト



注力KPI 事業体制

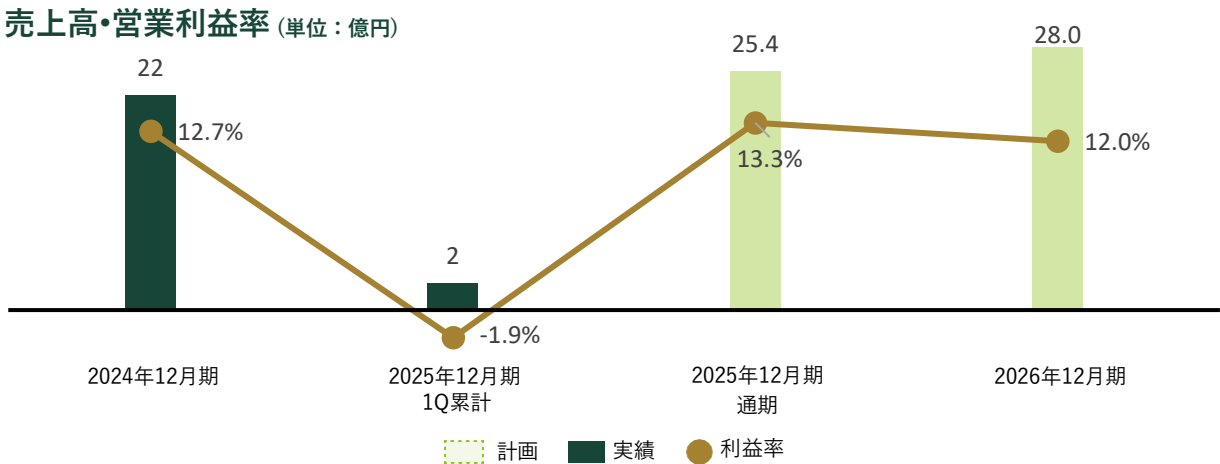
2024年の2BC、トータルサポートのM&Aにより事業体制は大幅に拡大した。26年の事業目標の達成に向け、特に成長領域における人材採用に注力する



POINT

新人研修を起点にソリューションを
広げていく戦略に原点回帰し成長へつなげる

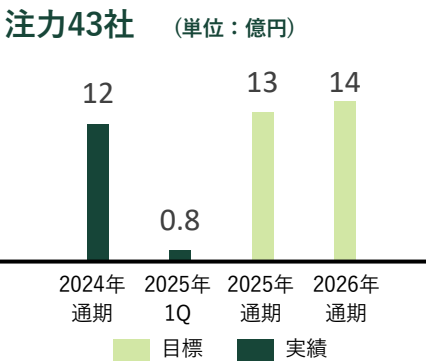
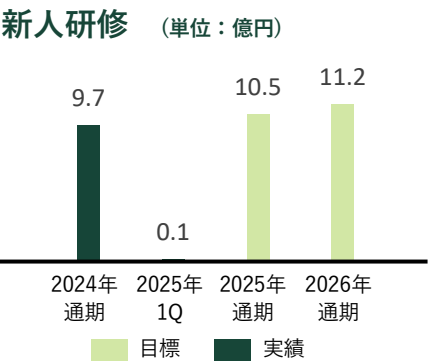
市場成長率よりも高い成長を続けているが、
事業進捗を踏まえ、26年売上目標32⇒28億円へ



新人研修および、注力43社の拡大を目指す

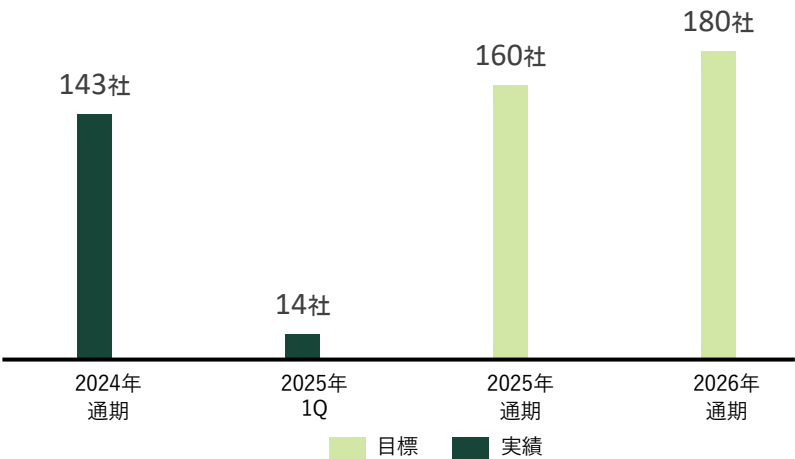
新人研修 これまでの成長ドライバーであり、年間売上高の4割を占める新人研修を引き続き注力領域とし、26年11億円を目指す

注力43社 売上の約50%を占める年間10百万円以上の顧客43社について更なる売上最大化および、一人当たり生産性の向上を目指す



注力KPI 年間3テーマ以上受講企業数

提供している12テーマの年間複数受講数を増やし、LTV向上につなげる

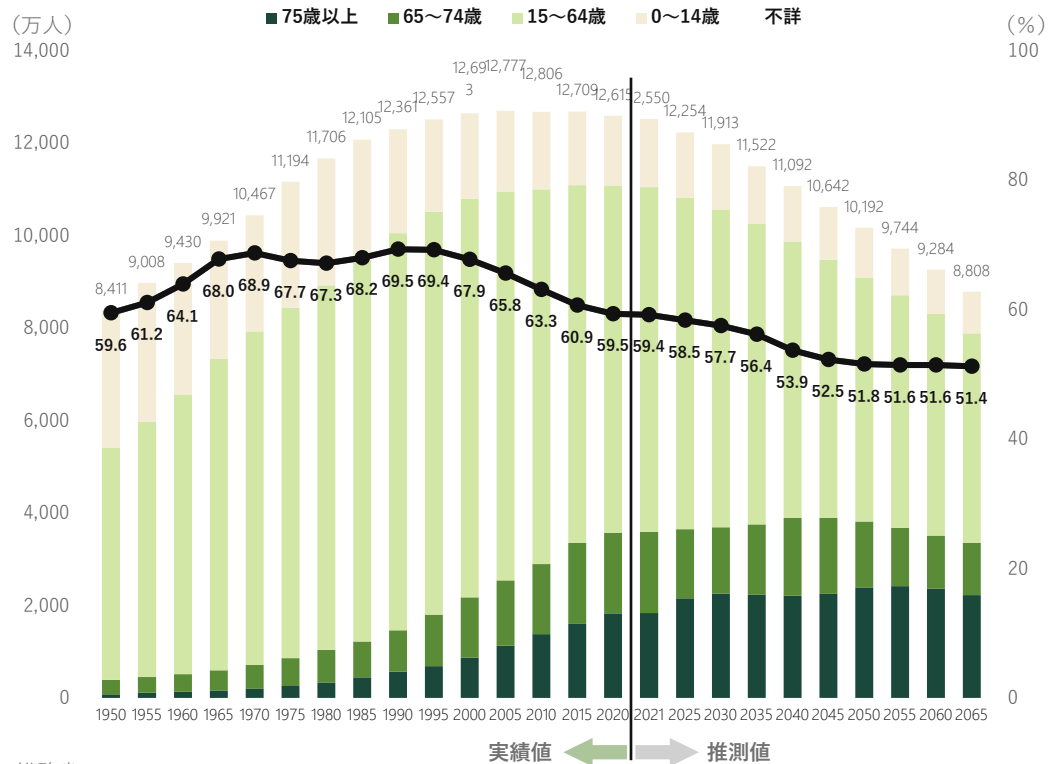


07. Appendix

- 市場環境

営業リソースの確保が困難で、属人的な営業スタイルで売上をあげるのは限界がきている
 当社のアウトソーシングサービスを中心に需要は年々増加

減少の一途をたどる生産年齢人口



総務省
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r04/html/nd121110.html>

健全な雇用の流動化が確実に進んでいる

転職時賃金増加者比率 推移

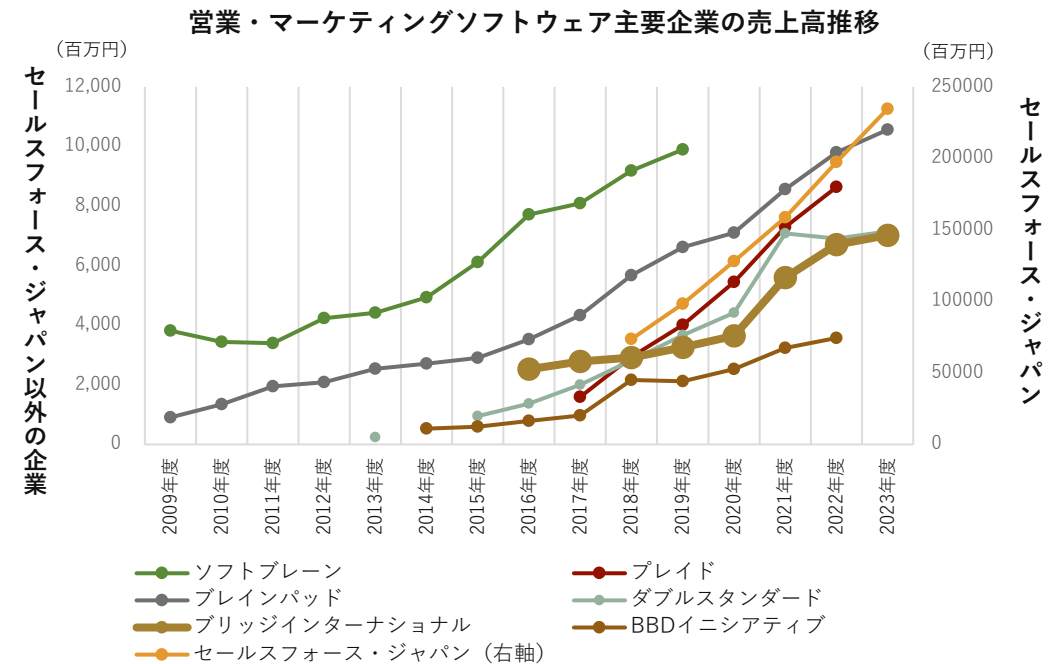
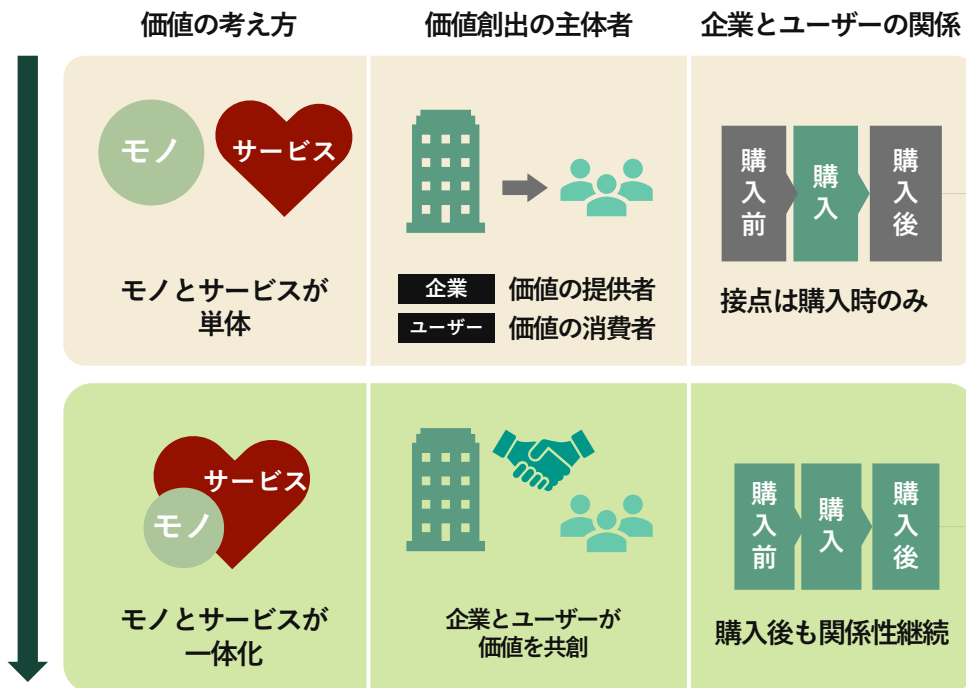


厚生労働省(2024) 令和5年雇用動向調査結果

モノが売れにくい時代、付加価値の高い営業活動がさらに求められる時代へ
 当社のプロセス・テクノロジー事業で提供するセールステックのニーズは急速に拡大

消費はモノからコトへシフトし購買行動も多様化
 付加価値の高い営業活動がさらに求められる時代へ

セールステック業界の国内市場規模は
 2029年に3,460億円に達する見込み



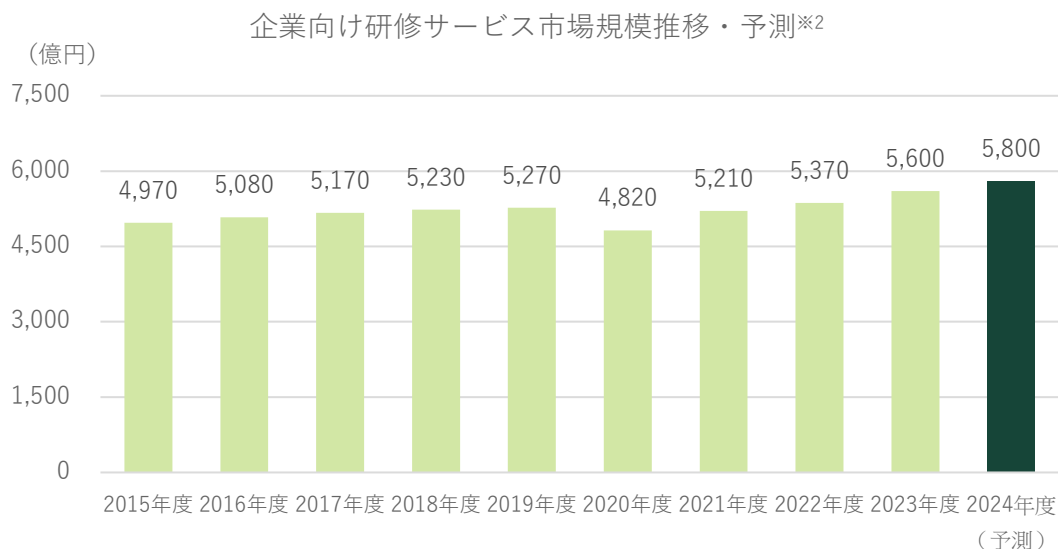
「経済予測AI xenoBrainによる業界予測レポート」

企業向け研修サービス市場は人材不足による生産性向上、組織能力向上の需要から堅調に成長

当社の研修事業は市場ポジションの大きい新人研修に強みがあり市場環境は良好

23年度の企業向け研修サービス市場は前年度比4.3%増の5,600億円、24年度は同3.6%増の5,800億円と予測※1

OFF-JTを実施した事業所における職層等別の実施率は新入社員が最多※3

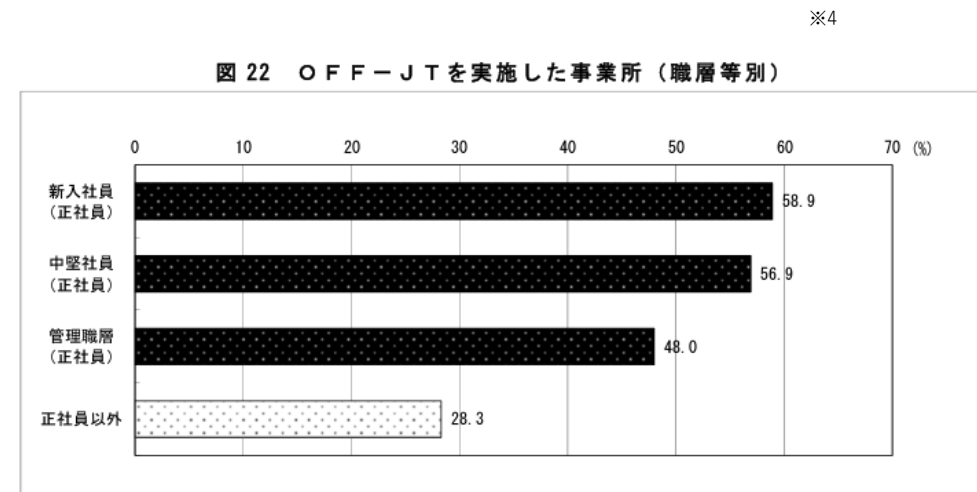


注1:事業者売上高ベース

注2:2024年度予測値

※1※2

出典) (株) 矢野経済研究所「企業向け研修サービス市場に関する調査 (2024年)」 (2024年8月7日発表)



※3※4 出典) 厚生労働省 能力開発基本調査 (令和5年度)

07. Appendix

- ・ サービスメニュー
- ・ 事例紹介
- ・ 豊富な顧客基盤

マーケティング		インサイドセールス		フィールドセールス		カスタマーサクセス			
コンサルティング	レベニュープロセス設計/最適化 Go-to-Market/顧客接点/プロセス分業/リソースアロケーション/KPI/業務フロー/実践と最適化								
	マーケティング 詳細設計/伴走支援		インサイドセールス 詳細設計/伴走支援		フィールドセールス 詳細設計/伴走支援		カスタマーサクセス 詳細設計/伴走支援		
	Rev Ops立上げ/最適化 組織立上げ/役割規定/プロセス/テックスタック/データインサイト/イネーブルメント								
アウトソーシング	フィールド	マーケティング ABM/コミュニケーションシナリオ策定/コンテンツ制作/ 広告運用/ソーシャルメディア運用/セミナー企画運営		インサイドセールス SDR/BDR 機会醸成/プロファイリング 提案/見積/クロージング		フィールドセールス 提案/見積/クロージング リレーション構築/定期接触		カスタマーサクセス オンボーディング/リテンション アップセル/クロスセル/契約更新	
	オペレーション	RevOps テック運用/データ管理/データインサイト/プロセス管理/レポートニング							
	マーケティングOps(MOps) MA運用/WEBサイト運用/データ運用		インサイドセールスOps ターゲティング/SEA運用/データ運用		フィールドセールスOps レポートニング/SEA運用		カスタマーサクセスOps エンゲージメント分析/チャーン分析		
テックスタック	Rev Tech 選定/導入/活用 データオーケストレーション/CRM/CDP/Business Intelligence/データエンリッチメント/3rd Partyインテントデータ/AIエンジン(生成/学習)								
	Mar Tech選定/導入/活用 MA/WEBアクセス解析/WEBパーソナライゼーション/ コンテンツ管理/広告管理/ソーシャルメディア管理		Sales Tech選定/導入/活用 SFA/Sales Engagement Apps/デジタルセールススループ/電子契約/ フォーキャスティング/インセンティブ報酬管理/アカウントプランニング				Customer Tech選定/導入/活用 カスタマーサクセス カスタマーサポート		
	イネーブルメントプログラム設計/管理 ケイパビリティ定義/プログラム設計/スキル管理/実施/検証								
イネーブルメント	マーケティング研修 デジタルマーケティング アナリティクス活用		インサイドセールス研修 インサイドセールス基礎 ソリューション・セリング		フィールドセールス研修 交渉/問題解決/シナリオ力強化 アカウントプラン/テリトリープラン		カスタマーサクセス研修 カスタマーサクセス基礎 思考（ラテラル思考）		

株式会社日立ソリューションズ インサイドセールスの拡充で営業生産性向上

営業プロセス改革関連業績は、2年連続 前年比230%超を達成



【課題】発端は営業生産性の伸び悩み

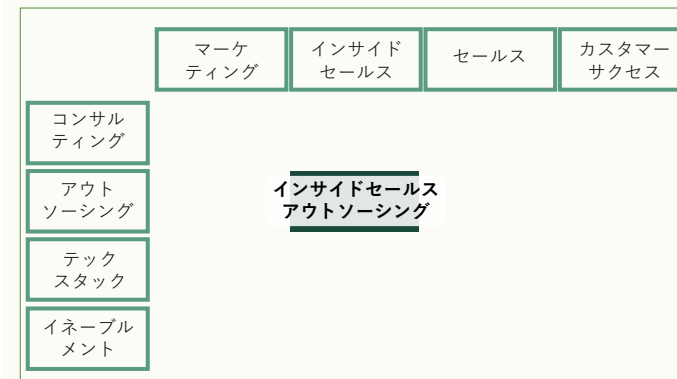
日立ソリューションズが、営業プロセス改革を本格的に取り組むことになった背景には、営業生産性の伸び悩みがありました。営業人員一人あたりの売上高が、低下しないまでも微増の状態が数年続いていたのです。また、当時の営業プロセスは、一部で属人化していたり、また特定の業務が複数部門に分散していたり、といった課題がありました。「この改革の目的は営業生産性を向上させることですから、増員せずに受注高と売上高を伸長させる施策が求められました。その施策の一つが『インサイドセールスを基軸においた営業プロセスの再構築』でした」そう語るのは、同社の構造改革やSFA導入（後にSalesforce全国活用チャンピオン大会で優勝）など、幾多の改革を手掛け、この営業プロセス改革の全体を主導してきた秦和男氏です。

初めに取り組んだのが、インサイドセールスとフィールドセールスで営業業務を分業する「ハイブリッドセールス」を全営業組織の次元で確立することでした。そこで、営業組織内の各部門に点在していたナーチャリング機能を集約し、インサイドセールス専門組織に統合しました。この分業型の効果はすぐに現れました。案件創出量が増大したのです」（秦氏）

ただ、別の課題も発生していました。分業型はフィールドセールスへの引き渡しを前提としているため、インサイドセールスはビジネス全体からみれば途中に過ぎないフェーズまでしか追おうとせず、ただ件数をこなすことが目的となり、営業品質の低下が散見されるようになってしまったのです。

続きはこちら ➤

▼当社提供サービス



インサイドセールスアウトソーシング事業は、こんな課題を抱える企業様を支援しています

- 効率よく売上を伸ばしたい
- 属人的な営業モデルから脱却し標準化したい
- データに基づいた営業活動へ進化させたい
- 問い合わせにクイックに対応したい
- 流出顧客を防ぎたい

秦 和男 氏
営業統括本部
デジタルマーケティング営業本部 本部長

神谷 亮一 氏
営業統括本部
デジタルマーケティング営業本部
第1営業部 部長代理

後藤 早紀 氏
営業統括本部
デジタルマーケティング営業本部
ビジネスクリエーション第1部 主任

甲斐 愛 氏
デジタルマーケティング営業本部
第2営業部 主任

アネスト岩田 株式会社 自社創出案件の増大により戦略的な営業へ

「デマンドセンター」を軸に営業変革を推進



大きく変容した製造業の購買行動顧客との接点拡大が重要な課題に

1926年に創業し、2024年に98年目を迎えたアネスト岩田。国内外に1,200以上の特許を持ち、気体の圧縮技術や真空技術を提供する「エアエナジー事業」と、環境に優しい世界トップクラスの塗膜作成技術を提供する「コーティング事業」を、世界22の国と地域で展開しています。2019年には創業100周年を視野に入れた「ブルーオーシャン100プロジェクト」をスタート。「真のグローバルワン・エクセレントメカ」となるべく、最適な組織体制づくりと人材育成を推進しています。

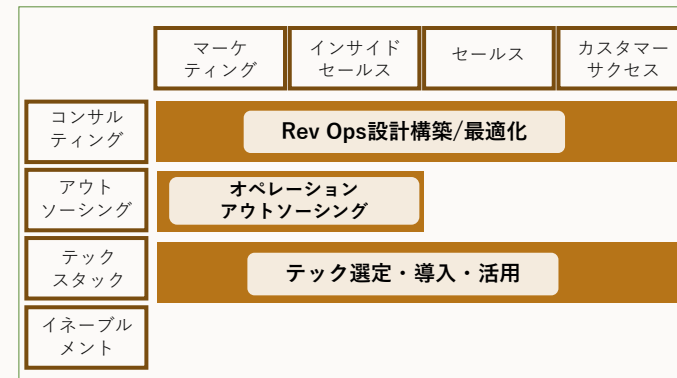
この一環として取り組まれているのが「営業改革プロジェクト」です。その背景について、デジタルマーケティンググループのグループマネージャーで、「デマンドセンター」のセンター長も務める大島広大氏は、次のように説明します。

「当社は製造業のお客様にコンプレッサや真空ポンプ、塗装機器や塗装設備などを提供していますが、B to Bの購買プロセスはこの10年で大きく変わりました。以前は営業担当者からの情報をもとに購買決定を行うケースが一般的でしたが、最近ではデジタルの進化によって、営業からの情報提供を受ける前に自ら情報収集を行い、何を購買するかほぼ目星をつけた段階で営業担当者にコンタクトを取るようになってきました。そのため、営業担当者がお客様の意思決定に関与する度合いが、以前よりも低下しています」

このような状況の中で営業力を強化していくには、エンドユーザーの声を直接聞くとともに、こちらからも直接提案できる仕組みが不可欠だと判断。しかし同社の商流（販売チャネル）は代理店経由の比率が圧倒的多く、顧客と直接やり取りできる接点を作ることが難しい、という課題を抱えていました。

[続きはこちら ➤](#)

▼当社提供サービス



プロセス・テクノロジー事業は、こんな課題を抱える企業様を支援しています

- ・自社に最適な売上成長の戦略を描きたい
- ・膨大なデータ分析を効率化し、営業やマーケティングに活かしたい
- ・最新の営業・マーケティング手法を導入し、売上を飛躍的に伸ばしたい
- ・業務効率化を実現し、限られたリソースで最大の成果を上げたい



大島 広大 氏
営業本部
デジタルマーケティンググループ
グループマネージャー

BIPROGY株式会社 エンジニア向け営業スキル研修事例

ビジネスエコシステムを形成して社会課題を解決すべく、エンジニア部門の新たなケイパビリティを追求



馬場 定行 氏
業務執行役員
テクノロジーサービス部門長
テクノロジーサービス部門担当
富永 陽一 氏
デジタルエンジニアリング本部
アドバンスド技術部
技術開発室二課 課長

研修実施前の課題 ——今回、研修の実施・検討に至った背景を教えてください。

馬場氏：技術部門にはサービスビジネス加速のために2つの課題があり、それを解決したいと考えていました。1つ目は、独自の販売チャネルの形成です。従来、自社のプロダクトおよびサービスを展開する際はBI/BS部門と連携して、彼らのビジネスにうまく組み込んで販売するのですが、今後は技術部門としての販売チャネルも増やしたいという思いがありました。そして2つ目が最大の課題ですが、我々の部門には、お客様と直接対話して本質的（根本的）な課題や潜在的なニーズを引き出すケイパビリティ（組織能力）が十分ではなかったことでした。

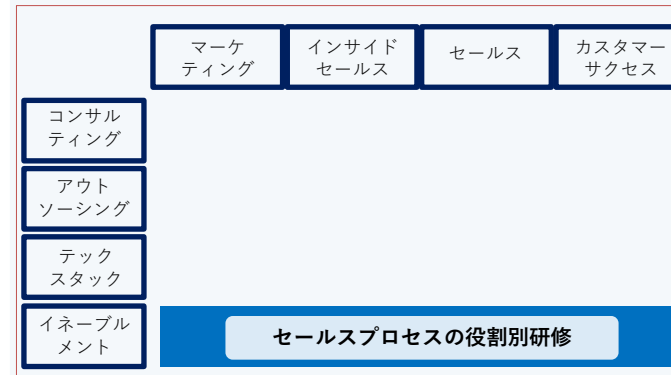
技術部門の人間は、世の中の技術には精通していますし、ものづくりの専門家です。ただし、新しく開発したサービスを展開する局面では、お客様の課題やニーズを正確にとらえて、自分たちのサービスがフィットするのかアジャストを行なうのか判断する必要があります。その判断材料として、お客様の直接的なフィードバックが何より重要です。

お客様からフィードバックを繰り返しいただきながら継続的な品質向上と最適な「型化」を図ることが、サービスビジネスの加速につながります。そのために、まずお客様と対話の中から適切な課題やニーズを引き出せるケイパビリティを備えたエンジニアをより多く育成することが必要だと考えました。

研修の選定理由 ——アイ・ラーニングを選んだ理由や選定ポイントを教えてください。

馬場氏：弊社がアイ・ラーニングの研修を採用したのは、実は今回の研修が初めてです。2022年8月にアイ・ラーニングと面談する機会があり、抱えていた課題を相談したところ、「つまり営業的なセンスを身に付けることではないか」と整理いただき、今回のエンジニア向けの営業スキル研修をご提案いただきました。

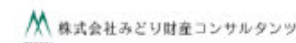
▼当社提供サービス



研修事業は、こんな課題を抱える企業様を支援しています

- ・業務DXを推進できる人材が不足している
- ・データをビジネスに活用できる人材がいない
- ・部門や職種間の情報・スキル格差が大きい
- ・コミュニケーション能力の高い技術職が育たない
- ・マネジメント文化が旧態のままとなっている

続きはこちら ➡



07. Appendix

- ・ 会社概要
- ・ 事業概要

BRIDGEグループは、事業活動を通して社会課題の解決に取り組んでいます

地方創生テレワーク

BRIDGEグループでは、日本全国各地でテレワーク社員が活躍しています。結婚や介護のためにUターンしたり、田舎での生活を希望する方々の中には、都心と同様の働き方を求めているものの、転職なしでの移住に高いハードルを感じている方も多くいらっしゃいます。

当社のインサイドセールスは、日本全国どこからでもICTを活用した営業活動を行うことができ、都心と同じように最先端ビジネスに関与できる環境を提供しています。地方の優秀な人材が活躍することで、BRIDGEグループの企業価値向上に貢献しています。

日本の営業DXを牽引

経済産業省のDXレポートには、「多くの経営者が将来の成長、競争力強化のために新たなデジタル技術を活用し新しいビジネス・モデルを創出・柔軟に改変するDXの必要性を理解しているものの、実現にはハードルがある」、「2024年以降、最大12兆円／年の経済損失が生じる可能性がある」

「DX人材（ITで何ができるかを理解できる人材）が不足している」と記載されています。

BRIDGEグループでは、営業・マーケティング分野におけるDXの加速に加え、デジタル人材の育成を中核事業に置いています。事業を通じて企業価値向上とともに、社会価値の向上を目指します。

ITグローバルカンパニーでの法人営業経験により、国内の属人的な法人営業環境や高齡化社会などに起因する企業の課題を解決することにビジネス機会を見出し、2002年に当社を設立しています



代表取締役社長

吉田 融正

Michimasa Yoshida

IT業界最前線での法人営業経験

経歴

- 1983年 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社
- 1993年 同社副社長補佐就任
- 1994年 米国IBM出向
- 1997年 米国SIEBEL Systems Inc. 入社
日本シーベル株式会社設立 取締役営業本部長就任
- 2002年 ブリッジインターナショナル株式会社設立
代表取締役社長就任(現任)

著書



ハイブリッドセールス戦略
(幻冬舎)



デジタルインサイドセールス
(ダイヤモンド社)

代表取締役社長

吉田 融正



日本アイ・ピー・エム、米国シーベルシステムズを経て2002年ブリッジインターナショナル株式会社創業

取締役専務執行役員
アウトソーシング事業本部長
兼 営業本部長

八木 敏英



2004年入社。営業本部、コンサルティング本部、経営企画本部を経て2025年1月よりアウトソーシング事業の統括を行う

取締役CQO
(Chief Quality Officer)

塩澤 正枝



2002年の入社後、BPO事業本部にてマネージャーとして従事した後、現在は、アウトソーシングサービス全体の品質管理に携わる

取締役

高橋 慎介



2019年より当社取締役。株式会社アイ・ラーニング取締役副社長。ドーモ株式会社取締役会長

社外取締役

岡村 典



2013年 国立大学法人東京工業大学 特任教授(国際研究広報担当)
2017年当社社外取締役に就任(現任)
2022年 株式会社 テン・コミュニケーションズ顧問(現任)

常勤監査役

荒川 恵介



慶應義塾大学法学部卒業後、日本アイ・ピー・エム株式会社、日本シーベル株式会社を経て、2002年当社設立に参画。2022年監査役に就任

社外監査役

和田 隆志



慶應義塾大学経済学部卒業。公認会計士/税理士。中央監査法人入所。大和証券エスエムビーシー株式会社を経て、和田公認会計士事務所設立。2016年当社 社外監査役に就任

社外監査役

高橋 知洋



東京大学法科大学院修了。弁護士。株式会社朝日新聞社、麒麟麦酒株式会社 法務部 を経て、AZX総合法律事務所入所。2017年当社 社外監査役に就任

ブリッジプロセス
テクノロジー株式会社
代表取締役社長

尾花 淳



半導体商社営業職を経て、2003年当社に入社。2013年BtoBマーケティング支援の2BC株式会社を創業し、同社を統合するかたちで2024年にブリッジインターナショナルに復帰、同年ブリッジプロセステクノロジー代表取締役就任

株式会社アイ・ラーニング
代表取締役社長

杉山 真理子



日本アイ・ピー・エム、日本オラクル、セールスフォース・ドットコム(現セールスフォース・ジャパン)を経て2023年アイ・ラーニング入社。2024年より代表取締役就任

トータルサポート株式会社
代表取締役社長

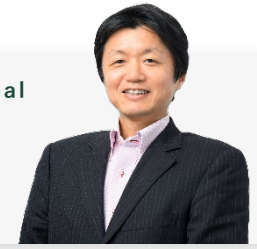
佐藤 重人



2008年トータルサポート株式会社設立。17年間同社にてICT関連事業を行う

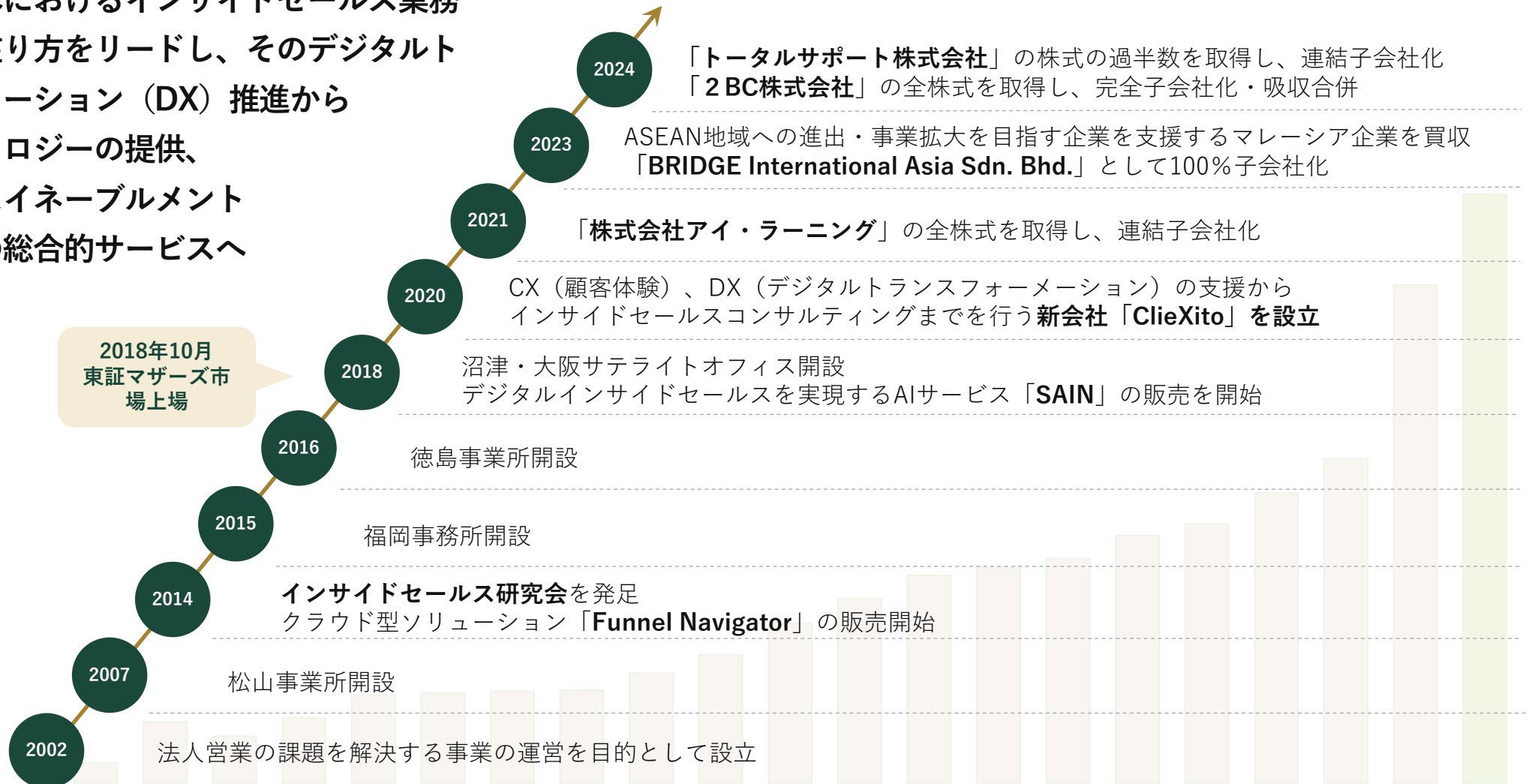
Bridge International
Asia Sdn Bhd
代表取締役社長

阿部 慎吾



日本マイクロソフトを経て2015年にマレーシアにてTKinternational(現Bridge International Asia)を設立しCEOに就任

2002年に日本の法人営業に改革をもたらすために
会社設立、日本におけるインサイドセールス業務
の創生、その在り方をリードし、そのデジタルト
ランスフォーメーション（DX）推進から
セールステクノロジーの提供、
そしてセールスイネーブルメント
実現に向けての総合的サービスへ
事業を拡大



B2B企業の売上成長に向けた改革を支援するEnd to Endのサービスを提供

高度な教育を受けた社員によるインサイドセールスの実行と、徹底した業務設計とKPI管理に基づいた、お客さまの営業力強化や成果向上に寄与する新しい営業体制の構築

会社概要

会社名	ブリッジインターナショナル株式会社		
設立	2002年1月		
資本金	552,000,000円		
従業員数	639名(2025/3末)		
所在地	〒154-0004 東京都世田谷区太子堂4-1-1 キャロットタワー19階		
代表者	代表取締役	吉田	融正
HP	https://bridge-g.com/		

ブリッジの強み

ヒアリングを主体として
顧客との信頼関係を構築

定期的な見込み客とコミュニケーションにより信頼を築く「農耕型」のアプローチと、持続的なプロファイリングの実施

営業状況を踏まえて最適な
分業モデルを定義

組織全体の営業生産性向上を実現する最適なプロセス分業モデルを定義し、各メンバーが得意な領域に集中することを可能にする

高度なスキル教育を受けた
固定メンバーが業務を遂行

独自の研修プログラムを受けたスタッフが質の高いインサイドセールス活動を短期間で実現

KPI管理による継続的な
改善で営業成果を最大化

徹底したKPI管理による成果の可視化と、目標値とのギャップ原因の分析による継続的な改善



持続可能な売上成長モデル(Sustainable Revenue Growth Model)の実現へ

クライアントの成長戦略実現に向け、マーケティング、営業、カスタマーサクセスの顧客接点業務領域における顧客エンゲージメントの強化とオペレーション・アプリケーションの最適化を推進

会社概要

会社名	ブリッジプロセステクノロジー株式会社※		
設立	2020年4月1日		
資本金	30,000,000円		
所在地	〒154-0004 東京都世田谷区太子堂4-1-1 キャロットタワー19階		
代表者	代表取締役	吉田 融正	
	代表取締役社長	尾花 淳	
	取締役副社長	北村 寿雄	
HP	https://cliexit.com/		

ブリッジプロセステクノロジーの強み

B2Bの顧客接点業務に特化した一気通貫のサービス	マーケティング、営業、カスタマーサクセスに至る顧客接点業務に対し、戦略立案からアプリケーション構築・定着まで一貫したサービスを提供
顧客起点での売上成長モデル推進のスキーム	豊富なCX/CRMプロジェクト実績に裏打ちされた顧客起点での売上成長モデルの変革を推進する実践的な方法論を展開
豊富な伴走支援の実績	前身のブリッジインターナショナルにおいてインサイドセールスやデジタルマーケティングの立上げ/定着化の伴走支援の豊富な実績
CRM構築とシステムインテグレーションの実績	約20年間の実績に基づいた、CRM構築と運用およびMA、BI、CDP等、システムインテグレーションサービスを提供

※ブリッジプロセステクノロジー株式会社は、2025年3月1日にClieXito株式会社から商号変更を行いました



ネットワークインフラ技術とサービスの提供

お客様のビジネス課題を解決する為に、常に変化するテクノロジーや社会の仕組み・動向にキャッチアップし、適切な技術とサービスを提供するプロバイダー

会社概要

会社名	トータルサポート株式会社
設立	2008年2月8日
資本金	3,000,000円
従業員数	20名(2025/3末)
所在地	〒140-0002 東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー16階
代表者	代表取締役 佐藤 重人
HP	https://www.t-supo.com/

主要サービス

通信機器販売	- 通信機器（スイッチングHUB・ルータ・AP等）の卸販売 - 独自性の高い製品を提供
ネットワークインフラ構築	- マンション・ホテルISP向け - 機器選定から設計構築運用まで一貫してサービス提供
Wi-Fiシステム	- メンバー数が増大する「HOTELロイヤリティプログラム連動Wi-Fi」システムの提供 - ホテルの「脱OTA」に貢献します。
SaaS	- ホテル客室用多機能ハブソリューション「PORTAL」の提供 - QRコードの読み込みのみで、自身のスマホでフロントとの通話や浴場の混雑情報にアクセス可能



デジタル人材の育成をリードする

DX推進、ITスキル、ビジネススキル、プロジェクトマネジメントおよび新入社員研修など、企業向け研修とコンサルティングサービスを提供する総合人材育成サービス企業

会社概要

会社名	株式会社アイ・ラーニング
設立	1990年2月1日
資本金	35,750,000円
従業員数	80名(2025/3末)
所在地	〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町4-3国際箱崎ビル
代表者	代表取締役社長 杉山 真理子
HP	https://www.i-learning.jp/

主要サービス

研修形態	コ ン テ ン ツ	新入社員年次研修
オンライン研修		ITスキル
集合研修		DX推進研修
eラーニング		IBM製品研修
		ビジネススキル
		プロジェクトマネジメント



お客様向けデジタル研修拠点 「iLスクエア」(茅場町研修センター内)

- 本資料は、ブリッジインターナショナル株式会社及び連結子会社（以下、「当グループ」）の事業及び業界動向に加えて、当グループによる現在の予定・推定・見込または予想に基づいた将来の展望についても、言及しています。
- これらの将来展望に関する表明は、様々なリスクや不確実性が内在します。すでに知られたもの・知られていないリスク・不確実性・その他の要因が、それに含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性がございます。
- また、本資料に含まれる当グループ以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、係る情報の正確性、適切性等については何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。